

令和 7 年度 清瀬市行政評価報告

令和 7 年 9 月

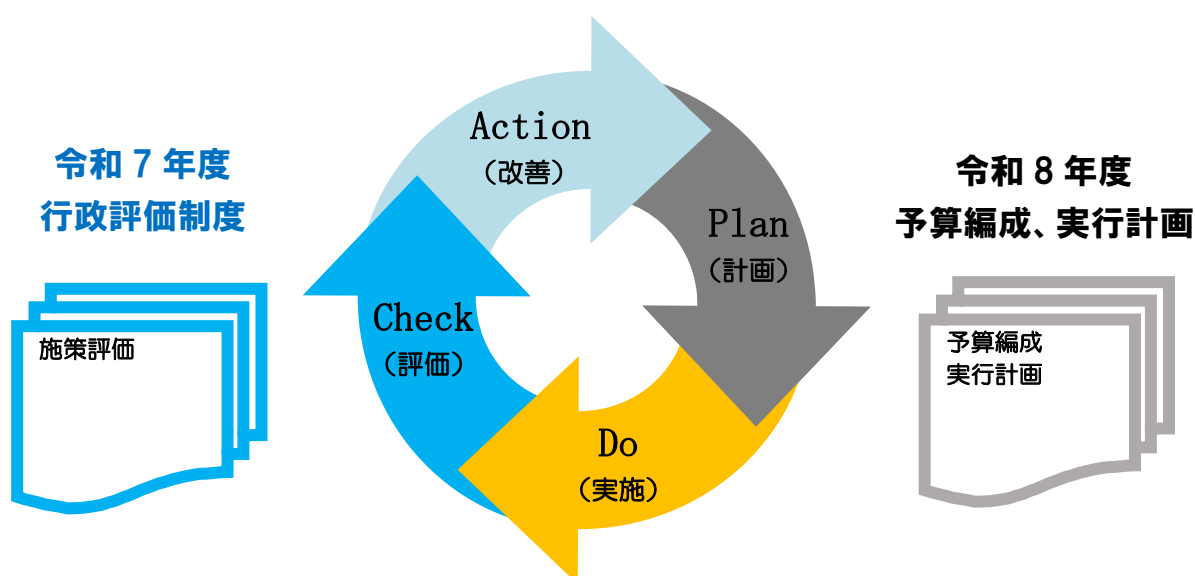
経営政策部未来創造課

令和 7 年度 清瀬市行政評価報告

1 令和 7 年度 清瀬市行政評価制度の実施について

清瀬市では、平成 17 年度から市の取組を評価し、その結果を次年度の予算編成に反映させる行政評価制度を実施しています。

令和 7 年度は第 4 次清瀬市長期総合計画の最終年度となるため、平成 28 年度に定めた 10 年後の将来像への実現度を評価するとともに、令和 8 年度以降も施策を進めていく上での課題を洗い出し、その課題に対する取組を示すことで、次期長期総合計画における施策の実施に向けて改善していくものとします。



2. 評価方法について

- 評価対象は、第 4 次清瀬市長期総合計画で掲げる全 39 施策とします。
- 行政評価のプロセスは以下のとおりです。

1	第 1 次評価(4 月)	評価対象:39 施策 評価者:担当部署
2	外部評価(市民アンケート)(6 月)	評価対象:2 施策(※1) 評価者:無作為で選ばれた小中学生のお子様をお持ちの保護者(1,000 名無作為抽出)
3	第 2 次評価(6 月～7 月)	評価対象:39 施策 評価者:行政評価委員会(副市長、部長等)
4	予算編成で活用(10 月～)	予算編成で活用

※1 特に多角的な視点での評価を要すると判断した施策を市側で選定。

- 施策に対する評価項目は、以下のとおりです。第1次評価、第2次評価ともに、以下で掲げる項目を評価します。特に第2次評価では、第1次評価結果の妥当性を議論します。
- 外部評価(市民アンケート)では、対象施策に関する事業について市民から意見をいただきました。
- 第1・2次評価及び外部評価における対象事業に対する意見を踏まえ、次年度に向けて、施策に関連のある事務事業の相対評価(新設・拡充・維持・縮小・廃止の検討)を行い、次期長期総合計画・実行計画のローリング、予算編成に繋がります。

公開	基本情報	基本情報	施策名等(第4次清瀬市長期総合計画で描いた内容)、担当部署
	コスト	事業費	評価対象年度の決算額
	成果	まちづくり指標	達成状況
	評価	総合評価	コスト、成果を踏まえた総合評価
		施策を取り巻く環境	施策に影響を与える外部要因
		施策を進める上での課題	内外環境を踏まえた施策の課題・現状・方向性を整理
非公開	次年度に向けて	新規事業	事業新設の場合の事業内容、財源

《令和7年度清瀬市行政評価委員会》

- 副市長(委員長)
- 経営政策部長未来創造課長事務取扱
- 総務部長
- 財政課長
- その他市長が必要と認める者(施策毎に関連のある部長・担当部長・参事)

《令和7年度清瀬市行政評価委員会日程》

回	日時	場所
第1回	令和7年6月27日(金)	庁議室
第2回	令和7年6月30日(月)	庁議室
第3回	令和7年7月4日(金)	庁議室
第4回	令和7年7月17日(木)	庁議室

令和7年度 施策評価シート（39施策）

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	111	施策名	防災体制の充実・強化
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち	
主担当部	総務部	主担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。		
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます	
	2	都市基盤の安全性を高めます	
	3	地域における防災力の向上に取り組みます	
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます	
	5	災害時の医療救護体制を整備します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
地域福祉総務事業	3	福祉総務課	5,481
災害医療対策事業	5	健康推進課	98
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2	都市計画課	14,750
消防事務委託事業	1	防災防犯課	957,657
消防団運営事業	3	防災防犯課	44,381
車両管理事業	3	防災防犯課	27,659
防災対策事業	1、2、3、4、5	防災防犯課	25,947
住宅支援事業	3	都市計画課	2,256
道路維持補修事業	2	道路交通課	66,881
総係費	2	下水道課	125,228
公共下水道建設改良費	2	下水道課	1,378,935
総事業費(施策の合計)			2,649,273

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	21	23
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	21	21
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	91.3%
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	12	12
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	10	10
	抽出方法	所管課統計		達成率	83.3%	83.3%
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	20	20
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	6	6
	抽出方法	所管課統計		達成率	30.0%	30.0%
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合		目標値	55.0	55.0
	説明	—	単位 %	実績値	51.8(※)	51.8(※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	94.2%	94.2%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●水害に備え、水害に対する一人一人の対応力を高めるため、土のう作成体験や地域参加型の避難所開設運営訓練を盛り込んだ水防訓練を清瀬小学校で実施した。 ●医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会及び訪問看護ステーション協会の医療従事者約60名が参加し、しあわせ未来センターにて10月11日、トリアージ研修会を実施。さらに10月20日には東京病院にて医療従事者約70名が参加し、緊急医療救護実地訓練を実施した。 ●大規模災害時において元消防団員として培った豊富な知識、技術等を活かして、消火活動の補助や緊急車両等の通行の確保、人的・物的被害を抑制することなどの災害に対する対応の強化を図ることを目的とした機能別分団を4月1日に発足した。 ●消防団員準中型免許取得助成を行い、消防ポンプ自動車を運転できる消防団員の確保に努めた。 ●毎年実施している清瀬市消防団出初式について、関係各機関の協力のもと、清瀬駅北口駅前ロータリーで開催した。当日は1,000人を超える方々にご覧いただき、消防団を広く知っていただくとともに、更なる防火思想の普及、及び消防力のPRや向上を図った。 ●社会環境の変化により消防団及び団員が受ける影響の精査、その意義及び役割などを勘案し、消防団の実績を検証しながら、今後の活動のあり方など、消防団の活動の質の向上と効率化を目指し、地域防災力の強化と持続可能な消防団活動の実現を図るため、「清瀬市消防団活動のあり方検討会」を開催し提言書をまとめ市に提出した。 ●誰もが避難所生活を強いられる可能性が高まっている中、その生活を不安視する声もある。特に、女性や災害時に配慮が必要な方々(乳幼児、子ども、高齢者、障害のある方、日本語に不慣れな外国人等)は、その問題はより切実であるため、各分野の専門家を委員として、配慮が必要な方々が少しでも快適に避難所生活を送れるよう、避難所生活の問題点を洗い出し、必要となる備蓄品や予防策をまとめることを目的として「災害時の女性、要配慮者等の支援のあり方委員会」を開催し提言書をまとめ市に提出した。 ●災害時用備蓄品はローリング管理を行っているが、新たに民間事業と官民連携による災害時用備品のローリングストック運用に関する覚書の締結を行い災害時における備蓄品対応の充実を図った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類に移行した。このことを踏まえて感染対策に配慮した防災体制の確保が必要である。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	自治会組織率が低下する中においても、住民主体の防災体制の拡充を図る必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	組織数を増加させるため、防災訓練や水防訓練などイベント開催時に、自主防災組織の周知を行う。
②	施策を進める 上での課題	新型コロナウイルス感染症の影響による避難所運営協議会の開催停滞から脱却する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、開催回数が増加してきた避難所運営協議会もあるが、未だに停滞している協議会もあるため、まずは市が主導し開催を促し、その後、避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを進めながら更なる住民主導化に努める。
③	施策を進める 上での課題	大規模災害時は、対応する人員が不足することが想定されるため、人員確保が必要である。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	令和6年度に特定の役割・活動(消防ポンプ自動車による消火活動の補助、また倒木やがれきなどを重機によって排除等)をあらかじめ限定した、機能別分団を12名で発足したが、更に人員を確保するため、学生消防団員を創設したため、市内大学にポスター・チラシなどを配布し、継続して人員確保に努める。
④	施策を進める 上での課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各医療機関との災害時医薬品等の備蓄の協議に遅れが生じた。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	薬剤及び衛生材料の種類並びにストック方法等について薬事コーディネーターを中心に検討して計画的に進める。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	112	施策名	防犯体制の充実・強化
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち	
主担当部	総務部	主担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民の防犯意識が高まり、犯罪のない安全・安心なまちづくりが進んでいます。		
施策の方向性	1	市民一人一人の防犯意識の向上に努めます	
	2	地域の連携による見守り体制を強化します	
	3	関係機関と連携し暴力団排除活動を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
防犯事業	1、2、3	防災防犯課	741
市民安全推進事業	2	防災防犯課	3,954
児童・生徒安全推進事業	2	教育企画課	884
消費者保護対策事業	2、3	市民協働課	3,135
学童クラブ運営管理事業	2	生涯学習スポーツ課	439,428
小学校運営管理事業	2	教育企画課	226,992
総事業費(施策の合計)			675,134

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	刑法犯の認知件数			目標値	330	330	400
	説明	万引き、自転車盗などの認知件数	単位	件	実績値	352	492	
	抽出方法	警察発表			達成率	93.8%	67.1%	
②	名称	自分の住んでいる地域が治安の面で安心して暮らす人の割合			目標値	75.0	75.0	75.0
	説明	—	単位	%	実績値	68.4(※)	68.4(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	91.2%	91.2%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	●刑法犯認知件数は令和3年より全国的に増加傾向であり、東京都をはじめ東村山警察署管内においても増加傾向であったが、防犯意識向上を図るため、市民まつりにおいて防犯対策を促す広報活動を実施するとともに、防犯協会のパトロール活動や安全安心メールによる注意喚起、特殊詐欺撲滅の駅前キャンペーンなど、積極的な防犯施策を展開した。 ●地域連携による見回り強化として、清掃事業組合と連携し、ごみ収集車による注意喚起を実施するなど各方面と協働し、防犯に対する啓発を図った。また、東村山警察署からの要請を受けて、防災行政無線を活用し、特殊詐欺の注意喚起を実施した。 ●特殊詐欺被害の防止対策として、65歳以上の市民がいる世帯を対象に自動通話録音機能が付いた電話機等の購入費の一部を補助し、122件の補助金を支給した。 ●学童クラブ運営管理事業においては、学童クラブに入会している児童に対して、日の短くなる11月から2月末までシルバー人材センターを活用し、帰宅時見守り活動を実施し、児童の安全を確保した。 ●特定空き家対策として、特定空き家等認定候補の2件を特定空き家等判定委員会に諮り、認定となった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	特殊詐欺について、手口が巧妙化するとともに、高齢者だけでなく、サポート詐欺など働き手世代の被害も多くなっている。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	高齢者が標的にされる特殊詐欺犯罪の発生件数が多い状況である。
	課題に対する令和8年度以降の取組	高齢者に対して、様々な機会と媒体をととして特殊詐欺に関する情報を提供するとともに、東村山警察など関係機関と連携し、対策の必要性を啓発していく。また、「特殊詐欺被害防止サポーター養成講座」を実施する。
②	施策を進める上での課題	学童クラブ入会児童の帰宅時見守りについて、例年11月から2月の期間で実施しているが、薄暗くなる時間帯に応じた実施期間について検討が必要である。
	課題に対する令和8年度以降の取組	学童クラブに入会する児童の安全・安心の確保のため、引き続き、国や東京都の補助制度を活用し、実施の期間について検討を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	113	施策名	暮らしの相談体制の充実
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	暮らしに関する相談体制が充実し、市民は生活上のトラブルが発生しても迅速に対応し、適切に問題解決を図っています。また、消費者として必要な知識を理解している「賢い消費者」が増え、消費者トラブルに遭う人が減少しています。		
施策の方向性	1	多様な暮らしの相談ができる体制を充実します	
	2	消費者被害を未然防止するため、啓発活動を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位: 千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
市民相談事業	1	市民協働課	2,240
消費者保護対策事業	1、2	市民協働課	3,135
総事業費(施策の合計)			5,375

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	高齢者向け消費生活講座の実施回数		目標値	7	7
	説明	上記講座の実施回数	単位 回	実績値	7	7
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%
②	名称	消費者被害に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	40.0	40.0
	説明	—	単位 回	実績値	15.9(※)	15.9(※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	39.8%	39.8%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	維持	●電話勧誘による高齢者の消費者被害を防止することを目的として、自動通話録音機能付電話機などを購入した65歳以上の市民を対象に購入費の一部を助成する補助制度を引き続き実施した。 ●前年度に比べ定員を増やして高齢者向けの「終活講座」を開催したが、応募者数が想定より増えなかったため、更に事業の周知を強化する必要がある。 ●清瀬市政世論調査の結果では、消費者保護事業に対する認知度等が低い状況であるため、市民に対して更なる周知を行う必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	悪質な事業者による訪問・電話勧誘などの消費者被害が多発しており、消費者被害を受けて詐欺された個人情報や生活状況に関する情報が悪用され、強盗などの更なる犯罪行為に利用される事態が発生している。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	消費者被害の現状について、市報をはじめ市ホームページや広報誌による周知では注意喚起が十分に伝わっていない場合があるため、更なる周知の手段を講じる必要がある。
① 課題に対する令和8年度以降の取組	市内で実際に起きている消費者被害に関する情報を戸別にポスティングするなど、迅速に市民へ提供するとともに、被害の救済手段として消費生活相談の窓口について改めて周知することで、消費者被害の未然防止に加え、消費者行政をより身近なものとして捉えられるようにする。また、多様化する消費者被害に対応するため、防犯担当部署と連携して啓発活動等を行う。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	121	施策名	市民活動の支援
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。		
施策の方向性	1	市民活動の活性化を支援します	
	2	市民活動への参加を促進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
20歳のつどい事業	1、2	市民協働課	437
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	1、2	市民協働課	418,672
多世代交流施設運営管理事業	1、2	市民協働課	8,996
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,245
市民活動センター運営管理事業	1、2	市民協働課	10,082
総事業費（施策の合計）			439,432

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年でボランティア活動や地域活動に参加したことがある人の割合		目標値	25.0	15.0
	説明	—	単位 %	実績値	10.4(※)	10.4(※)
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	41.6%	69.3%
②	名称	住んでいる地域に対して何か貢献したいと思う人の割合		目標値	60.0	55.0
	説明	—	単位 %	実績値	48.8(※)	48.8(※)
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	81.3%	88.7%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	維持	●20歳のつどいを開催するにあたり、市民から実行委員を募り、式典当日の実行委員会による企画の実施に繋がった。 ●市民活動センターをはじめ、コミュニティプラザひまわりや市内コミュニティ施設では活動の場の提供、サークル活動や市民活動のきっかけの支援となる様々な講座やイベントなどを実施し、市民が市民活動等に参加する機会を確保した。 ●市民活動センターで助成金活用の説明会を開催し、参加した団体同士で課題やネットワークづくりの情報交換を行い、市民活動の活性化を支援した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	市民活動を取り巻く環境が変化しているため、清瀬市市民活動未来ビジョン検討会において、今後の市民活動のあるべき姿や市民活動センターの進むべき方向性等を検討する。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市民活動団体の運営上の課題として、団体を構成するメンバーが高齢になってきており、これまでの活動実績等を若い世代にどのように引き継いでいくかが課題となっている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	清瀬市市民活動未来ビジョン検討会の結果を踏まえ、その後の市民活動センターの運営に繋げる。また、将来の市民活動を担う若い世代に向けて、市民活動への参画を促すための周知方法について検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	122	施策名	生涯学習活動の支援
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	生涯学習機会の充実や、特徴を生かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。		
施策の方向性	1	市民ニーズを踏まえた学習活動を支援します	
	2	「学びの循環」を生かした生涯学習を推進します	
	3	地域の情報拠点としての図書館サービスの充実に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
文化活動振興事業	1、2	生涯学習スポーツ課	823
図書館運営管理事業	3	図書館	74,828
駅前図書館リニューアル事業	3	図書館	80,797
生涯学習センター運営管理事業	1、2	生涯学習スポーツ課	61,663
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	1、2	市民協働課	418,674
学力向上推進事業	3	教育指導課	28,200
南部地域児童館等複合施設整備事業	3	未来創造課	492,390
総事業費(施策の合計)			1,157,375

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年で生涯学習を行う機会(学びの機会)をもつことができた人の割合		目標値	17.0	15.5
	説明	—	単位 %	実績値	13.9(※)	13.9(※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	81.8%	89.7%
②	名称	これまで身に付けた知識や技術を自分以外のために活かしている人の割合		目標値	35.5	31.5
	説明	—	単位 %	実績値	28.7(※)	28.7(※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	80.8%	91.1%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持 ●生涯学習センターや各地域市民センターが、市民主体の学習活動やサークル活動等の場として活用されている。また、各施設の指定管理者によって実施される各種事業は市民の生涯学習活動のきっかけになっている。 ●各施設における内装整備、空調設備改修などを実施し、施設の快適性及び利便性が向上した。 ●市民が主体となった市民文化祭等が開催され、多くの方が参加している。 ●市内の大学、機関など様々な主体との連携・協力のもと、「きよせ子ども大学」を開講し、子どもたちにとって学校では得難い体験的な学習の機会となっている。 ●中清戸地域市民センター及び中里地域市民センターにエチュードを設置し、市民の自学の場となっている。 ●こども図書館機能を付加した駅前図書館のリニューアル、下宿地域市民センター及び竹丘地域市民センターへ市民サロンの整備を実施し、滞在型サービスの充実につながった。また、おうち図書館の実施体制を整備した。 ●図書資料の貸出は緩やかに減っているが、子ども会等のイベントでは、一定数の利用者が参加している。 ●図書館を使った調べる学習コンクールでは、全国コンクールにおいて奨励賞を受賞する作品を輩出することができた。 ●令和8年2月のオープンに向けて、南部児童館等複合施設整備工事等の開設準備が順調に進んでいる。

※順調!10年後の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持!10年後の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞!10年後の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	●子どもたちへの体験的な学習の機会の提供が求められている。 ●生涯学習施設を含めた環境の整備について需要が高まっている。 ●新しい図書館サービスの体制が施行された。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	普段からデジタル機器を使用する機会がなく、デジタルリテラシーの低い方の割合が多い。引き続き、デジタルデバйд の解消を図る必要がある。 スマートフォン体験会やデジタル活用支援推進事業の実施により、デジタルデバйд対策を図る。市独自の施策として は、清瀬市DX推進計画に沿って検討する。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	図書館サービスの利用促進を図る必要がある。 おうち図書館の利用促進、指定管理者制度導入、学校との連携、子供読書活動推進計画の改定に取り組む。
③	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	市民の生涯学習機会の更なる充実を図る必要がある。 生涯学習センター及び清瀬けやきホールを一体的に指定管理し、効果的かつ効率的な施設管理運営を実施する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	123	施策名	文化・芸術・スポーツ活動の支援
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民は自分にあった文化・芸術・スポーツ活動を楽しみながら、健康で心豊かな生活を送っています。また、そのような活動を通して、人と人との交流の広がりや深まりが進んでいます。		
施策の方向性	1	市民文化・芸術の充実と発展をめざします	
	2	誰でも気軽にスポーツ活動に親しめる環境をつくります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
特別展事業	1	シティプロモーション課	3,986
体育等振興事業	2	生涯学習スポーツ課	14,499
清瀬内山運動公園等管理事業	2	生涯学習スポーツ課	155,889
文化活動振興事業	1	生涯学習スポーツ課	823
総事業費（施策の合計）			175,197

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	この一年で芸術・文化に接したことがある人の割合		目標値	68.0	70.0
	説明	—	単位 %	実績値	66.4（※）	66.4（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	97.6%	94.9%
②	名称	この一年でスポーツ・レクリエーションに参加したことがある人の割合		目標値	35.2	27.8
	説明	—	単位 %	実績値	23.8（※）	23.8（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	67.6%	85.6%

※抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価）	維持
		●地域の交流の場として、下宿地域市民センターにいいのテラスを新設し、施設利用者がより快適に利用できる環境整備を図ることができた。 ●ニュースポーツ体験会や清瀬ポッチャ祭を継続して開催した結果、ニュースポーツの用具貸出は、令和6年度では82件の申請数となった。 ●文化芸術活動の分野については、生涯学習センターや各地域市民センターの指定管理者によって実施される各種講座が市民の活動のきっかけになっており、各貸出施設が市民主体の活動の場として活用されている。また、文化・芸術の拠点である清瀬けやきホールでは、指定管理者がノウハウを生かした音楽コンサート、上映会等の文化・芸術事業や講座・ワークショップを実施し、市民への文化普及に努めた。 ●郷土博物館では特別展事業として「清瀬駅100年の物語～駅とともに歩んだマチ清瀬」を実施し、西武鉄道、清瀬駅に関わる様々な事業を実施し、会期中に14,000人を超える来場者があった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	働き方の見直しなど社会状況の変化により時間の使い方が変わった。その中で生まれる余暇の時間について、使い方に 関する意識が変化してきている。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	スポーツ施設や社会教育施設の老朽化が進んでおり、快適にご利用いただくため、施設の維持管理、設備・備品などの更新が必要であるが、対応が必要な事項が広範囲に及んでいる。
	課題に対する令和8年度以降の取組	利用者の要望等を確認するとともに、優先順位を踏まえながら対応を検討し、各施設の維持管理等を実施する。
②	施策を進める上での課題	スポーツ大会等を開催するにあたり、運営スタッフの高齢化等による人材確保が難しい。
	課題に対する令和8年度以降の取組	大会運営への協力参加について、スポーツボランティアや市内の学生ボランティア団体等へ周知を行う。
③	施策を進める上での課題	市民の文化活動機会の更なる充実を図る必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	生涯学習センター及び清瀬けやきホールを一体的に指定管理し、効果的かつ効率的な施設管理運営を実施する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	124	施策名	郷土文化の保全・継承
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	清瀬の歴史への理解が深まり、誇りと愛着が生まれています。また、次世代に清瀬の歴史と文化が継承されています。		
施策の方向性	1	市民が郷土文化にふれ、清瀬への愛着と誇りを高める環境を整備します	
	2	市の歴史や文化を次世代に継承します	
	3	学校教育での郷土博物館の資料や人材の活用を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
市史編さん事業	2	シティプロモーション課	14,894
博物館事業	1、2、3	シティプロモーション課	3,908
文化財保全事業	1、2、3	シティプロモーション課	1,561
旧森田家運営管理事業	1、2、3	シティプロモーション課	761
小学校教育指導事業	1	教育指導課	43,211
中学校教育指導事業	1	教育指導課	29,276
総事業費(施策の合計)			93,611

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	博物館事業へ参加し、その内容に満足していると答えた人の割合			目標値	95.0	98.0	98.5
	説明	—	単位	%	実績値	97.8	97.6	
	抽出方法	所管課統計			達成率	102.9%	99.6%	
②	名称	市の歴史や伝統文化、文化財等に関心があると思う人の割合			目標値	55.0	55.0	55.0
	説明	—	単位	%	実績値	43.3 (※)	43.3 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	78.7%	78.7%	
③	名称	この一年で市内の伝統行事を見に行ったり参加したりしたことがある人の割合			目標値	35.0	35.0	35.0
	説明	—	単位	%	実績値	13.5 (※)	13.5 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	38.6%	38.6%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
		●博物館事業については、計画的に展示替えを実施しながら年中行事に関する催しや自然セミナー、講習会を開催した。 ●文化財保全事業については、新たに野塩遺跡群出土緑釉陶器を文化財指定をするともに、市内文化財の保護のため郷土芸能育成補助金の交付などを行った。 ●旧森田家を活用するため、森田家まつりを実施し、紙芝居や特大郷土カルタ大会を実施し、多くの親子連れが訪れた。 ●市史編さん事業については『清瀬市史6 資料編 近代』を刊行した。通史編に向けて各部会の調査活動も継続している。 ●学校との連携事業として、職場体験受け入れや博物館見学、出前授業などを実施した。

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	市史編さん室を博物館に統合したことにより、連携がより密になった。
-------------	----------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	郷土博物館は開館後40年を経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。展示設備や展示手法が近年の博物館に求められる機能と合わなくなっている。 最新技術による映像や音声を用いた展示コンテンツの導入を検討するとともに既存スペースでの効果的な活用を図る。来館者や職員が安全安心に利用できるように建築設備の具体的な改修内容を検討する。部分的な改修よりも、一時期に施工した方が予算的な無駄を省ける可能性もあるが、できない場合は劣化度の高い部分から改修を検討する。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	清瀬と結核との関わりについて関連機関と連携し、広く国内外に向けて情報を発信する必要がある。また、鉄道車両「夢空間」に関連する資料や情報を収集しながら調査を進め、市登録文化財を目指す必要がある。 SNSや動画などを活用して清瀬と結核との関わりや鉄道車両「夢空間」について、国内外へ向けて広く情報を発信するとともに関連機関と協力しながら関連資料や情報を収集し、適切な保存・活用を行うとともに後世に引き継いでいく。
③	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	旧森田家をはじめとする市内文化財の効果的な活用が課題となっている。 旧森田家を活用して伝統文化体験など、参加者の興味を引く事業を企画・開催するなど、施設の有効活用を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	131	施策名	人権尊重・平和の推進
将来像	1	安全でうれしいある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	13	お互いを尊重し合うまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域のなかで、人権尊重や平和希求の意識が広がり、年齢、性別、障害、国籍などに対する差別や偏見を持たない人たちが、互いに認めあい、助けあって暮らしています。		
施策の方向性	1	国籍や文化の違いを受け入れ、認め合う、多文化共生社会の実現をめざします	
	2	人権意識の啓発を進めます	
	3	平和について啓発し、平和を希求する意識の高揚を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
平和祈念事業	3	市民協働課	1,600
国際交流事業	1	市民協働課	200
市民相談事業	2	市民協働課	2,240
職員研修事業	2	未来創造課	10,221
総事業費(施策の合計)			14,261

4. まちづくり指標

指標情報					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	国際交流事業の参加者数			目標値	800	600	800
	説明	—	単位	人	実績値	621	830	
	抽出方法	清瀬国際交流会報告書			達成率	77.6%	138.3%	
②	名称	この一年で戦争の恐ろしさや平和の大切さについて周りの人と話したり、考えたりしたことがある人の割合			目標値	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位	%	実績値	55.3(※)	55.3(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	92.2%	92.2%	
③	名称	人権を身近なこととして意識している人の割合			目標値	60.0	60.0	60.0
	説明	—	単位	%	実績値	56.6(※)	56.6(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	94.3%	94.3%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持	●市内在住の小中学生を対象に被爆地である広島への派遣を中心とするピース・エンジェルズ事業を実施し、ピース・エンジェルズ参加経験者の協力を得て、派遣者への平和学習を行った。また、派遣者が在籍する学校で、他の在校生に対する報告の機会を設け、本事業を通じて感じた平和の大切さを伝える取組を行い、改めて平和を考える機会となった。 ●本庁舎の市民交流スペース及び市民協働ギャラリーにおいて、人権擁護の重要性を訴えるパネル等を展示し、市民への人権啓発活動を通じて人権に対する理解を促進した。 ●清瀬国際交流会に補助を実施し、外国人に対する日本語教室等の開催を通じて、市民と外国人が交流する機会の創出を支援した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律が成立し、技能実習制度に代わり、国内の人手不足分野における人材育成と人材確保を目的とする育成就労制度が創設された。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	日常生活を送るうえで支援を求める外国人が市内にどのくらいいるか把握ができていない。また、多くの外国人が清瀬国際交流会の日本語教室の受講を希望しているが、日本語教室を運営するボランティアが高齢化しており、人手不足も顕著となっている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	清瀬国際交流会、清瀬市社会福祉協議会、学校等から支援が必要な方の情報を共有する方法や、庁内の担当部署間での外国人の支援に関する横断的な連携を図る方法を検討する。また、市民活動センターが支援し、日本語教室のボランティア希望者を募るなどの方策を検討する。
②	施策を進める上での課題	戦争体験者や被爆者が高齢となり、戦争を経験していない世代が悲惨な体験を直接聞き取る機会が減少しているため、その内容をどのように次の世代へ語り継いでいくかが課題となっている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	平和首長会議多摩地域ネットワーク会議が発足し、広島への派遣や平和サミットの開催といった若い世代に対する平和事業を実施予定のため、戦争を経験していない世代に対して、その成果等を周知し、平和に関する取組への参画意識の醸成を図る。
③	施策を進める上での課題	人権施策における課題については、各分野の担当部署でそれぞれ対応しているが、複雑多様化する社会構造の中で、担当部署を横断する情報共有が必要となってきた。
	課題に対する令和8年度以降の取組	担当部署間で横断的に人権施策の課題等の情報共有ができる体制づくりを検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	132	施策名	男女平等社会の推進
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)	
まちづくりの基本目標	13	お互いを尊重し合うまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	男女共同参画センター

2. 施策の方向

10年後の姿	誰もが性別で固定された役割に左右されことなく、自分の意思と責任によって生き方を選択することができ、個性と能力を十分に発揮しながら、あらゆる分野で対等に参画する男女共同参画社会が進んでいます。		
施策の方向性	1	さまざまな視点で男女平等を考え、一人一人の生き方を尊重する人とまちをめざします	
	2	女性がいいきと暮らせるよう、DVや就労などの相談支援を充実します	
	3	女性のリーダーシップが一層発揮されるまちをめざします	

3. 構成事業の状況

(単位: 千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
男女共同参画センター運営管理事業	1、2、3	男女共同参画センター	16,843
女性広報発行事業	1	男女共同参画センター	1,861
アイレックまつり事業	1	男女共同参画センター	212
起業支援事業	3	男女共同参画センター	6,300
総事業費(施策の合計)			25,216

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市の管理職の女性割合			目標値	11.8	11.8	30.0
	説明	女性職員の能力とリーダーシップを測る	単位	%	実績値	9.8	11.8	
	抽出方法	所管課統計			達成率	83.1%	100.0%	
②	名称	日常生活で男女の不平等は感じないと思う人の割合			目標値	62.0	62.0	62.0
	説明	—	単位	%	実績値	53.2（※）	53.2（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	85.8%	85.8%	
③	名称	家事や子育て、介護等の家庭内での役割は男女がともに担う必要があると思う人の割合			目標値	90.0	90.0	90.0
	説明	—	単位	%	実績値	90.9（※）	90.9（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	101.0%	101.0%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●DV被害者をはじめ、困難な状況にある女性に寄り添う「アイレック相談」は、令和5年度に相談名称の変更(DV相談⇒女性の悩み相談)、相談日の固定化などにより、より相談を受けやすい環境を整えた。変更後2年目となる令和6年度は、実相談日数は変わらないものの相談件数は令和4年度の1.5倍となり、関係機関の紹介を含め女性の悩みの解決の一助として機能した。 ●通算100号を超え、全戸配布という形態で継続している女性広報Ms.スクエアは、紙媒体により年2回発行している。近年、多くの情報はSNSを介して新しい情報を発信していることから、新たにSNS版を「Ms.スクエア+(プラス)」と称して発信し、より新しく、そして身近な情報を広く届けることを開始した。また、あらゆる方への広報誌であることを意識していただくため「女性広報」から「ジェンダー平等広報」に変更した。 ●デジタル分野においては求人需要の拡大が見込まれている。特に就職氷河期世代の女性など、これまで十分な就労機会に恵まれなかった層を含め、その分野への女性の就職並びに所得向上も視野に、デジタルスキルを習得するための研修の他、マザーズハローワークと連携した求人情報の提供や相談会の開催等、就労に繋がる支援を実施した。なお、参加者から実際に就職したとの報告もいただいている。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特に無し
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	女性が活躍できる環境等の整備をさらに進める必要がある。 女性が活躍するための、就労支援、起業家の応援、さらに仕事をするための環境等の整備をしているが、その成果は一両日中に見えてくるものではない。現状で満足するのではなく、新たな事業を模索するとともに、レベルアップを常に意識し施策を展開する。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	困難を抱える女性を支援する仕組みをつくる必要がある。 困難を抱えた女性、特にDV被害者にあつては、相談による本人の気づきの啓発、さらに関係部署との連携を実施している。女性支援新法が施行され、当事者支援をさらに充実するために関係部署と連携してその仕組みづくりを検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	211	施策名	高齢者の支援
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	介護保険課

2. 施策の方向

10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしています。		
施策の方向性	1	高齢者が安心できる暮らしを支援します	
	2	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します	
	3	医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
敬老記念事業	2	福祉総務課	3,865
高齢者住宅事業	1、2	福祉総務課	43,019
老人いこいの家運営管理事業	2	福祉総務課	2,768
介護人材育成定着支援事業	1	介護保険課	1,198
介護予防・生活支援サービス事業	1、3	介護保険課	3,520
介護予防・生活支援サービス給付事業	1、3	介護保険課	202,303
一般介護予防事業	1、2	介護保険課	12,987
介護保険等推進事業	1、2	介護保険課	6,767
包括的支援事業・任意事業	1、2、3	介護保険課	128,821
地域福祉総務事業	1、2	福祉総務課	5,481
後期高齢者保健事業	1、3	保険年金課 健康推進課	112,803
総事業費(施策の合計)			523,532

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度			目標値	65.0	65.0	70.0
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位	%	実績値	60.3（※1）	60.3（※1）	
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート（3年に1回実施）			達成率	92.8%	92.8%	
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数			目標値	744	753	761
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位	人	実績値	699	681	
	抽出方法	当該センターの事業報告			達成率	94.0%	90.4%	
③	名称	高齢者が地域で見守られて安心して暮らすことができていると思う人の割合			目標値	55.0	50.0	50.0
	説明	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の基本目標	単位	%	実績値	38.1（※2）	38.1（※2）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	69.3%	76.2%	
④	名称	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合			目標値	65.0	60.0	60.0
	説明	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の基本目標	単位	%	実績値	42.2（※2）	42.2（※2）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	64.9%	70.3%	

※1 抽出方法が介護事業計画アンケートのため、令和5年度の実績を記載している。

※2 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●認知症施策に関しては、令和4年度に立ち上げたチームオレンジ清瀬の活動、また、認知症サポーターフォローアップ講座での市民上映会や東京都認知症希望大使の講演などにより、認知症当事者やその家族、地域住民とのつながりをもてており、安心して暮らせる環境づくりに貢献できている。 ●地域包括ケアシステムの構築については、コロナ禍で停滞していた多職種間の連携を再開するため、「医療・介護連携推進協議会」にて、医療や介護等の多職種間で、顔の見える関係づくりをテーマとした対面研修を実施することができ、多職種間での連携強化を推進できた。 ●認知症月間(9月)は、毎週、認知症関連のイベントを実施し、また、ベデストリアンデッキに認知症を周知する横断幕を設置することで、認知症の普及啓発を行った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	後期高齢者(75歳以上)の人数増加に伴い、介護認定者数の増加や地域包括支援センターでの支援対象者が増加している。また、社会全体として身寄りのない高齢者や単身世帯も増加傾向にあり、地域包括支援センターの相談業務など負担増が懸念される。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	介護人材不足の解消が課題である。 介護人材不足は介護保険の仕組みにもよる社会的問題で当市のみでの解決は難しい。社会的評価向上を目指す介護職員等永年勤続表彰、PRイベントの実施、人材の定着を目的とする介護事業所研修等の実施により介護人材が働きやすいまちにするとともに、国や東京都が実施する事業の周知を積極的に行う。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	休日を含めた相談件数が増加している。 親族がいない等の理由で、市への休日や夜間の相談が増加傾向にある。日頃から医療・介護連携推進協議会や地域ケア推進部会(第一層協議体)等を通じて、医療や介護、他の行政機関などの関係機関との顔の見える関係づくりを行うことで、それぞれの役割を明確にし、対応の継続を可能にする。
③	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	高齢者単身世帯が増加している。 アウトリーチを継続して実施し、世帯の実態を把握する。把握した情報を基に日頃から公的および非公的な社会資源に結びつくような支援を行い、身寄りのない高齢者等の孤立化を防ぐ。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	212	施策名	障害者・障害児の支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	障害福祉課

2. 施策の方向

10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつくられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。		
施策の方向性	1	障害者（児）の自立した生活を支援します	
	2	障害者（児）の社会参加を促進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
障害者福祉総務事業	1、2	障害福祉課	6,309
障害者福祉センター運営管理事業	1、2	障害福祉課	109,554
障害者就労支援センター運営管理事業	2	障害福祉課	18,350
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	1	障害福祉課	124,998
人事管理事業	2	未来創造課	5,011
総事業費（施策の合計）			264,222

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	障害のある方が地域で支えられていると感じると思う人の割合		目標値	37.0	35.0
	説明	—	単位 %	実績値	31.8（※）	31.8（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	85.9%	90.9%
②	名称	障害のある方に対して理解や配慮をしている人の割合		目標値	75.0	74.0
	説明	—	単位 %	実績値	68.0（※）	68.0（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	90.7%	91.9%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●障害の重度化・障害者の高齢化や親なき後を見据えた支援を行えるよう、障害福祉サービス事業所等と相互に連携協力し、適正な障害福祉サービス等の実施に努めた。 ●障害者（児）の自立した生活を支援及び社会参加を促進するため、清瀬市地域自立支援協議会の開催及び障害者虐待防止研修への障害福祉サービス事業所職員の参加により、地域のサービス事業所が相互に連携を図るとともに課題について検討することで、顔の見える関係づくりを行うことができた。 ●指定管理事業所である障害者福祉センター、子どもの発達支援・交流センター及び委託事業所である就労支援センター、地域生活支援センターにおいては、人口構造や世帯構成など様々な社会環境の変化が起こる中、地域のニーズを把握し、必要なサービスの提供体制の確保に取り組んだ。 ●障害者（児）への支援や理解促進を図るため、障害者週間の展示・物品販売や市ホームページ、市報での情報発信など障害者に対する合理的配慮や障害者理解についての周知及び障害者週間の普及・啓発に努めた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	「10年後の姿」を実現していくために、障害のある方の多様なニーズに対して、地域で必要なサービスを利用しながら安心して充実した生活ができるよう事業実施に取り組んでいる。今後も、当市の障害福祉サービス提供の要となる障害者福祉センターの運営について、体制の見直し・事業の充実を図ることが求められる。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	障害のある方の日常生活及び社会生活を支援するため、多様な障害福祉サービスを必要とする方に提供していく体制を確保する。また、障害者福祉センターの指定管理者である法人全体で、地域に根ざした福祉の拠点として、これまでの経験や実績を活かし、課題の改善やサービスの資質向上に向けた取組を進めていかなければならない。
②	施策を進める 上での課題	地域社会における共生の実現に向けて、障害のある方に対して支援チームによって地域で支える輪を広げ、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めていただけるよう、継続して行っていく障害者差別解消法の適切な対応が求められる。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	障害のある方への合理的配慮が求められている中、障害のある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら、共に生きる社会を目指して、市民や事業者へ周知を図りながら障害のある人への差別を解消する取組を実施するため、その手法や内容を検討する。
③	施策を進める 上での課題	障害のある方の重度化・高齢化や主たる介護者がいなくなる親なき後を見据えて、障害のある人が住み慣れた地域の中で安心して、自ら望む生活を送れるよう、求められる役割を把握し、居住支援のためのサービス提供体制を地域の実情に応じて整備することが求められている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	緊急時の対応や、施設や病院等からの地域移行の推進を担う地域生活支援拠点等については、障害者総合支援法に位置付けられるとともに、その整備に関しては、地域自立支援協議会の地域生活支援拠点部会において、各機能を充実させるための協議や地域の実情に応じた取組を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	213	施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	生活福祉課

2. 施策の方向

10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。		
施策の方向性	1	生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います	
	2	虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います	
	3	就労に関する情報提供や相談支援を行います	
	4	みんながともに支え合う地域福祉を推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
権利擁護事業	2	介護保険課	23,634
生活困窮者自立支援事業	1	生活福祉課	56,800
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	2	子ども家庭支援センター	9,632
生活保護事務事業	1	生活福祉課	21,633
ふるさとハローワーク事業	3	産業振興課	20,072
小学校就学援助事業	1	教育企画課	31,213
中学校就学援助事業	1	教育企画課	31,628
養育費確保支援事業	1	子育て支援課	55
地域福祉総務事業	4	福祉総務課	5,481
子供食堂推進事業	1、4	子ども家庭支援センター	3,462
総事業費（施策の合計）			203,610

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	40	30
	説明	—	単位 人	実績値	21	29
	抽出方法	所管課統計		達成率	52.5%	96.7%
②	名称	あなたが住んでいる地域で、助け合いや支え合いができていると思う人の割合		目標値	37.7	30.0
	説明	—	単位 %	実績値	26.6（※）	26.6（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	70.6%	88.7%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●まちづくり指標については、「10年後の姿」で掲げる「さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めている」ことに繋がったと考えられる。 ●生活困窮者自立支援事業による成果としては、生活保護に至る前の段階での生活困窮者の支援体制として機能した。生活保護受給世帯は、ほぼ横ばいで推移してきたが、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病世帯に当てはまらない「その他」の世帯については、増加傾向にある。被保護者が自立に向けて、安定した生活を維持できるように各種支援事業に引き続き取り組む。 ●虐待及びDV対応については庁内で連携をとり、適切に対応することができた。 ●地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たした。こうした取組により、各事業の成果に繋がった。 ●ひとり親家庭が不安定な時期にホームヘルパーを派遣することで、家庭内の状況を改善し、就労の継続や虐待等の防止効果が見られた。 ●子ども食堂の活動を継続することで、不登校や虐待等で居場所を見出しづらい子どもたちの居場所を確保し、地域とのつながりを作ることができた。また、貧困や保護者の養育機能不全によりバランスの取れた食事がままならない子どもたちに、月数回栄養バランスに配慮した食事を届けることができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	生活保護制度の適切な運用を推進するため就労可能な世帯(その他世帯)の自立支援や生活困窮者自立相談支援事業の一体的な取組などにより生活保護世帯や困窮者世帯の生活の安定、自立に向けた支援を一層推進する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	生活保護世帯のうち304世帯(令和7年3月末)は就労につながる可能性がある「その他世帯」となっている。この世帯に向けた支援として、就労支援及び家計改善支援の取組を図ってきた。被保護世帯の抱える多様な課題に対応するため、個々の世帯ごとに就労阻害要因を把握するなど、引き続き自立に向けた個別プランの作成と必要に応じた支援を行う。
②	施策を進める 上での課題	生活保護世帯には、生活環境により、子ども達の学習困難や孤立化傾向、ひきこもり、中途退学、ニートなど様々な課題があることから、早期支援による課題解決に向けた取組が重要となる。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	現状の実施方法や効果を分析するとともに、多様化する課題については、引き続き他自治体の先駆的な取組などを参考に事業の充実に努める。これまで生活困窮者自立支援事業として学習支援事業を実施し、また生活保護受給世帯の中・高生には塾費用を助成するなど、進学率を高める対策を推進してきた。今後もこうした取組を通じて貧困の連鎖を断ち切る対策に努める。
③	施策を進める 上での課題	清瀬市社会福祉協議会は、これまでも行政が賄いきれない福祉施策を実施してきているところであるが、「地域包括ケアシステム」構築に向けた体制整備など喫緊の課題を重点的に実施する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	成年後見制度は、令和4年度より中核機関を設置し、後見人等選任後の支援や市民後見人の育成等を実施している。このことは、高齢者や障害者が尊厳を有し、安心して生活できるような支援となっている。生活支援体制整備事業は、住民主体の通いの場の増設や、地域ケア会議を通じて地域のニーズや課題を抽出し、生活支援に向けた施策を検討する。
④	施策を進める 上での課題	ひとり親家庭ホームヘルプサービスについて、事業を委託できる事業所が少ないために、サービス提供を調整しづらい地域がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託先の開拓を行い、市内であればどの地域であってもサービス提供を速やかに行える体制を整える。
⑤	施策を進める 上での課題	地域の担い手により子ども食堂が市内に展開されているが、会場や担い手の課題があり、市内実施地域に偏りが見られる。地域のニーズを把握し、ニーズに合う地域での子ども食堂の展開が課題である。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	子ども食堂の機能(食事提供、居場所、学習支援)毎のニーズ把握と、ニーズにあった子ども食堂が展開されるよう子ども食堂の担い手等に、地域の情報提供を行う。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	214	施策名	社会保険の安定的運営
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	保険年金課

2. 施策の方向

10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。		
施策の方向性	1	医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組みます	
	2	市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
一般事務事業	1、2	保険年金課	31,165
医療費通知事業	1、2	保険年金課	1,443
特定健康診査・健康チャレンジ事業	1	保険年金課	80,378
後期高齢者保健事業	1	保険年金課 介護保険課 健康推進課	112,803
総事業費（施策の合計）			225,789

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	ジェネリック医薬品使用率			目標値	81.6	82.7	83.2
	説明	健全な国保事業運営に必要である	単位	%	実績値	82.5	84.4	
	抽出方法	後発医薬品の数量÷（後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量）			達成率	101.1%	102.1%	
②	名称	国民健康保険税現年度収納率			目標値	95.5	95.5	95.7
	説明	健全な国保事業運営に必要である	単位	%	実績値	95.7	95.9	
	抽出方法	現年賦課分の収納額÷調定額			達成率	100.2%	100.4%	

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●国民健康保険財政の健全な運営に向け、財政健全化計画に基づき保険税率を改定した。平成30年度以降、2年毎に税率改定を実施しているものの、一般会計からの多額の法定外繰入解消には至っていない。 ●ジェネリック医薬品使用率向上による医療費抑制やレセプト点検、医療費通知による医療費適正化事業を実施している。ジェネリック医薬品使用率は高い水準を維持しており、令和6年度も目標を達成している。 ●後期高齢者保健事業では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでおり、通いの場での健康づくりに関する講話や健康測定及び健康課題を有する方への個別勧奨通知等により健康寿命延伸に貢献している。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	団塊世代が後期高齢者へ移行し、社会保障費が増加している。一方、国民健康保険の被保険者数は減少傾向にある。また、令和6年12月2日よりマイナ保険証を基本とする制度へ移行した。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	国民健康保険事業の運営は、平成30年度より東京都が財政運営責任の中心的役割を担っているが、本市においては一般会計からの多額の法定外繰入をしなければ財政運営できないという厳しい状況が続いている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	平成30年度より2年毎に保険税率を改定し、財源確保に努めているが、財源構成の見直しが必要不可欠である。構造的な課題を解決していくため、国及び東京都からの公費負担割合の拡大や更なる低所得者対策の実施及び保険者努力支援制度の拡充等を引き続き要望していく。
②	施策を進める 上での課題	医療の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化、後期高齢者医療保険被保険者の増加により、医療費が増加している。各種保健事業を通じた健康づくりや医療費の適正化が課題となっている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	令和5年度に策定した第3期清瀬市国民健康保険データヘルズ計画(第4期特定健康診査等実施計画)に基づき、引き続き各種保健事業に取り組んでいく。健幸寿命延伸のため、特定健康診査、特定保健指導、後期高齢者健康診査受診率を向上させ、健康意識づくりのきっかけや適切に医療へ接続するよう努める。
③	施策を進める 上での課題	令和6年12月2日よりマイナ保険証を基本とする仕組みへ移行した。マイナ保険証の登録率及び利用率の向上や、被保険者の制度理解への適切な案内が課題となっている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	市報・HP等により正しい情報発信を行うことで、マイナ保険証の利用・登録率向上に努める。また、医師会等と連携し、医療機関等でのマイナ保険証利用促進への協力体制を構築する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	221	施策名	健康づくりの支援
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)	
まちづくりの基本目標	22	健康で笑顔あふれるまち	
主担当部	生涯健康部	主担当課	健康推進課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。		
施策の方向性	1	市民の主体的な健康づくりを支援します	
	2	病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
がん検診推進事業	2	健康推進課	30,889
健康増進事業	1	健康推進課	5,334
市民健康診査事業	2	健康推進課	26,965
食育推進事業	1、2	産業振興課 福祉総務課 子育て支援課 健康推進課 介護保険課 教育企画課 教育指導課	80
特定健康診査・健康チャレンジ事業	1	保険年金課	80,378
後期高齢者保健事業	1	保険年金課 介護保険課 健康推進課	112,803
任意予防接種事業	1	子育て支援課 健康推進課	24,297
総事業費(施策の合計)			280,746

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	自分の健康状態は比較的良好と感じると思う人の割合		目標値	79.5	79.5
	説明	—	単位 %	実績値	67.6 (※)	67.6 (※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	85.0%	85.0%
②	名称	年に一回は健診(健康診査)を受けている人の割合		目標値	83.5	83.5
	説明	—	単位 %	実績値	78.9 (※)	78.9 (※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	94.5%	94.5%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●まちづくり指標はいずれも目標値を下回っている。その要因は新型コロナウイルス感染症流行時の活動制限が影響したためと分析している。 ●市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等の事業を展開した。 ●清瀬市医師会や市内医療従事者を委員とした「清瀬市がん検診受診率向上委員会」を立ち上げ、当市におけるがん検診のあり方を検討した。令和7年度から大腸がん検診の後期高齢者健康診査との同時実施の開始や、胃部内視鏡による胃がん検診を開始することを決定した。 ●特定保健指導は、委託業者だけでなく、市専門職による指導も並行して行い、指導対象者へ積極的にアプローチすることで実施率の向上に努めた。 ●特定健康診査の未受診者に対する受診勧奨を実施し病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 ●受動喫煙防止条例を令和3年4月1日に制定し、駅周辺の受動喫煙防止重点地区、市内の学校、保育園及び幼稚園等(約60か所)の隣接路上を禁煙とした上で定期巡回を実施した。なお、令和6年度は、清瀬市議会が実施した効果検証において、これまでの市の取組内容、成果及び他自治体や法制度の動向を報告した。 ●令和6年度より、65歳以上の市民を対象に新型コロナワクチン接種が定期接種となったが、市医師会や市内医療機関とこれまで築いてきた協力・連携体制により、市民がスムーズにワクチン接種できる体制を整備した。 ●令和6年11月に食育展を実施した。庁内の管理栄養士が組織横断的に協力して取り組んだ。展示では活動内容の紹介やチラシの配布等を行った。 ●「きよせWalking Map」を活用した健康増進活動として、インセンティブ事業である「デジタルウォーキングラリー」を夏・冬に開催。参加者は延べ1,805人。獲得ポイントは「きよせニンニクポイント」として付与され、地域経済の活性化にも寄与した。

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	物価高騰や労働人口減少による働き手不足が継続しており、より効率的な行政運営が求められている。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	特定健診など生活習慣病の重症化予防に対する取組について、実施方法や体制整備等の検討を進める必要がある。 特定保健指導実施率や重症化予防のさらなる向上のために、外部委託業者の選定方法や契約期間などを改めて検討する。
②	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	生活習慣病予防の意識づけが必要な若い世代や、健康づくりに関心が低い人への事業展開や情報発信が課題であり、地域の健康づくりの担い手である健康づくり推進員等と協力して継続して働きかけていく必要がある。 健康に関する正しい知識などを身近な人へ伝えることのできる健康づくりサポーターの育成を行い、健幸づくりの輪を広げる。
③	施策を進める 上での課題 課題に対する 令和8年度以 降の取組	がん検診の受診率向上を図る必要がある。 がん検診の受診率向上を図るため、令和6年度から設置した清瀬市がん検診受診率向上委員会の検討結果を踏まえ、がん検診体制の充実や市民への啓発を実施する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	222	施策名	医療体制の整備
将来像	2	健幸でともに支え合うまち（「支え合い」の分野）	
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち	
主担当部	生涯健幸部	主担当課	健康推進課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民がそれぞれに普段から自分の健康状態を身近に相談できるかかりつけ医療機関を持っています。また、休日・夜間などにも適切な医療サービスを受けることができる環境が整備されています。		
施策の方向性	1	かかりつけ医療機関の定着化を推進します	
	2	休日夜間の救急時の医療体制を確保します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
休日急病診療事業	2	健康推進課	44,098
小児初期救急平日夜間診療事業	2	子育て支援課	3,753
総事業費（施策の合計）			47,851

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	かかりつけ医を決めている人の割合		目標値	67.0	67.0
	説明	—	位 単 %	実績値	57.6（※）	57.6（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	86.0%	86.0%
②	名称	必要な時に適切な医療を受けられるので安心だと思ふ人の割合		目標値	69.9	69.9
	説明	—	位 単 %	実績値	64.5（※）	64.5（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	92.3%	92.3%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●「まちづくり指標」の達成率は目標値を下回っているため、より効果的な情報発信や啓発活動を検討していく必要がある。 ●休日診療、休日歯科応急診療、小児初期救急平日夜間診療等、地域の医師会、歯科医師会、二次保健医療圏の市及び医師会とも協力して診療体制の充実を図り、適切な医療サービスを受けることができる環境の整備に努めた。 ●地区医師会、歯科医師会及び多摩小平保健所と連携しながら、新規開業や廃業する診療所の情報収集に努めた。 ●今後の医療施設の整備については市単独では実施主体になり得ないものであるため、東京都や医師会などの協力・支援を受けて進めていく予定である。なお、休日診療等も含めた医療体制の整備については、令和2年度から多摩北部医療センターが改築に向けて専門家、都医師会、北多摩医師会、地区医師会、各市及び東京都で構成する基本構想検討委員会が設置され検討開始。この委員会の中で、この施策の目的に向けて市としての意見及び要望等を行った結果、令和5年に策定された整備基本構想の整備方針に産科の設置や小児科の充実等を盛り込むことができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	物価高騰や人件費の高騰が医療機関に大きな影響を与えている一方、団塊の世代が後期高齢者となり、医療需要が増加している。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和8年度以降の取組	医療従事者の不足、医療費の増加、医療格差、2025年問題（団塊の世代が後期高齢者になる）など、市民が適切な医療サービスを受けるに当たって不利な状況が継続している。 引き続き、市内医療機関については、清瀬市医師会と連携し、休日及び小児の平日夜間における初期診療体制を確保する。また、北多摩北部圏域の地域支援病院である公立昭和病院を運営する昭和病院企業団に対し、構成市として負担金を支出するほか、開設者協議会、主管部長会議等を通じ必要な情報交換を行い連携を図る。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和8年度以降の取組	医療と介護の連携を進めていくことは、地域包括ケアシステムの構築に不可欠な要素であり、団塊世代が後期高齢者となる2025年を迎え、在宅医療と在宅介護の需要も増加が見込まれることから、更なる連携強化が必要となっている。 平成27年度より医療・介護連携推進協議会が立ち上がり、毎年度多くの事業者が参加して研修会やワークショップを受講し、知識の習得に努めてきた。今後もより効率化を図るために日頃から情報共有を図れるSNSの活用などを取り入れ、より実効性の高い連携体制の構築に努めていく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	311	施策名	母子の健康づくりの支援
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	子育て支援課

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。		
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します	
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
母子保健事業（ネウボラ事業）	1、2	子育て支援課	77,055
妊婦健康診査事業	1	子育て支援課	41,930
両親学級事業	1、2	子育て支援課	732
妊婦・親子歯科健診等事業	1	子育て支援課	2,629
任意予防接種事業	1	子育て支援課	24,297
総事業費（施策の合計）			146,643

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率			目標値	99.6	99.7	99.8
	説明	生後4か月までの乳児がいる家庭に対する訪問	単位	%	実績値	99.6	99.3	
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	99.6%	
②	名称	乳幼児健診の受診率			目標値	97.0	98.0	99.0
	説明	3〜4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児	単位	%	実績値	97.8	98.3	
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.8%	100.3%	
③	名称	産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師などから指導・ケアを十分に受けることができたと思う人の割合			目標値	85.5	88.0	93.0
	説明	—	単位	%	実績値	82.8	81.5	
	抽出方法	所管課統計			達成率	96.8%	92.6%	

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 順調	●母子健康手帳アプリのユーザー数は800人程度から1,055人にまで伸び、アプリによる事業実施お知らせの効果も見られた。 ●市内に新たに開業した小児科を扱う医院に協力を依頼し、健診への出務医師の確保に務めた。 ●伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て応援給付金）の一体的実施により、相談支援のきつかけを作るとともに子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。 ●産後ケアのバリエーションが少ないとの要望を受け、デイサービスとショートステイの導入について具体的に検討した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	●児童福祉法が改正され、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、従来の子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）を見直し、子ども家庭センターの設置につとめることとされた。 ●医療DXの推進に向けて、母子保健情報のマイナンバーカードを利用した情報連携や、公費負担医療のオンライン資格確認等が求められている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和8年度以降の取組	協力医師の確保が課題である。 市内には産婦人科医院がなく、所沢市、新座市、富士見市のいくつかの5産婦人科医院に委託をしている。小児科医も少ないため、清瀬市医師会以外に多摩北部医療センターや昭和病院からの医師の健診時の派遣や、個人の医師とも契約をしている。開業等の情報収集に努め、更なる医師の確保を進める。
---	---------------------------------	---

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	312	施策名	子育ての支援
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち	
主担当部	福祉子ども部	主担当課	子育て支援課

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
私立幼稚園等助成事業	1	子育て支援課	690,441
私立保育園等運営事業	1	子育て支援課	2,842,617
児童扶養手当事業	1	子育て支援課	275,470
児童育成手当事業	1	子育て支援課	183,526
児童手当等事業	1	子育て支援課	1,136,361
ひとり親家庭等医療費助成事業	1	子育て支援課	34,934
乳幼児医療費助成事業	1	子育て支援課	117,353
義務教育就学児医療費助成事業	1	子育て支援課	146,532
高校生等医療費助成事業	1	子育て支援課	46,989
市立保育園運営管理事業	1	子育て支援課	107,308
認可外保育施設助成事業	1	子育て支援課	20,631
認証保育所助成事業	1	子育て支援課	74,064
子育てひろば事業	3	子育て支援課	5,923
子ども家庭支援センター事業	2、3	子ども家庭支援センター	76,394
ファミリー・サポート・センター事業	2	子ども家庭支援センター	15,050
ホームビジター派遣事業	2	子ども家庭支援センター	2,200
きよせ・チルドレンファーストチケット事業	2	子ども家庭支援センター	21,024
学童クラブ施設維持事業	1	生涯学習スポーツ課	21,014
学童クラブ運営管理事業	1	生涯学習スポーツ課	439,429
養育費確保支援事業	1	子育て支援課	55
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	492,390
総事業費（施策の合計）			6,749,705

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	保育園の待機児童数			目標値	0	0	0
	説明	—	単位	人	実績値	6	9	
	抽出方法	待機児童実態調査			達成率	未達成	未達成	
②	名称	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合			目標値	96.0	96.0	97.0
	説明	—	単位	%	実績値	95.1	95.1	
	抽出方法	所管課統計			達成率	99.1%	99.1%	
③	名称	子育てについて相談をする相手や場所がある(ある)人の割合			目標値	99.9	99.9	100.0
	説明	—	単位	%	実績値	99.6	99.6	
	抽出方法	所管課統計			達成率	99.7%	99.7%	

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●児童手当について、10月から所得制限を撤廃し、支給対象児童を中学生から高校生に延長した。さらに、第3子以降の手当額を月1万5千円から3万円に増額し、第3子以降の算定に含める年齢を「18歳到達の年度末」から「22歳到達の年度末」に延長し、支給回数を年3回から6回に変更した。 ●義務教育就学児医療費助成及び高校生等医療費助成については、東京都の制度として所得制限が設けられているが、10月より市として所得制限を撤廃した。 ●令和5年度より、公立保育園3園及び私立保育園の一部に登降園管理システム(コードモン)を導入し、令和6年度から本格的に運用開始した。保護者の利便性が向上するとともに職員の負担軽減につながった。保育士補助職の勤怠管理にも使用している。 ●ホームビジターやファミリー・サポートの利用により、周囲に相談相手や支援を得られにくい家庭や転居したばかりの家庭に支援者が入り、負担軽減や気持ちのほけ口を作ることができ、虐待等不適切な養育発生の予防につながっている。 ●子育てクーポンをリニューアルしたきよせチルドレンファーストチケット事業は、子育てサービス事業と市内の商店の双方で利用できる事業となり、子育て世帯の経済的な負担軽減と商工会に加盟する商店支援につながっている。 ●四小児童クラブは建物全体に経年劣化が進んでおり、安全性・衛生面において課題が生じており、第四小学校内に移設した。竹丘児童クラブは、都営団地の解体に伴い第七小学校内に移設した。学校内に児童クラブを設置することで、児童の安全性が高まるとともに、保護者の安心感も向上し、学校との連携が図りやすく、教育・保育の一貫性も強化した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	●児童手当や医療費助成について拡充を図った。 ●保育園の待機児童数は減少せず、今後の人口動態を見極めながら更なる解消施策が必要。 ●児童クラブの待機児童対策とともに、老朽化の対応も必要。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	子ども(乳児)ショートステイについて、母親の入院や体調不良時に乳児の利用希望があるが、既存の児童養護施設では2歳半未満の乳児の受け入れができない。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	ニーズに合わせたショートステイの利用ができるよう、乳児ショートステイを受け入れ可能な乳児院と調整し、令和8年度以降の委託を目指す。
②	施策を進める 上での課題	市全体で待機児童が解消に至らない一方で、地域によっては定員に空きのある保育所もある。また公立保育園の老朽化が著しくなっている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	令和7年度末をもって閉園する第7保育園の代替園の設置に向けて、プロポーザルを実施し指定管理先を選定した。また、今後の公立保育園の在り方を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	321	施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち	
主担当部	教育部	主担当課	教育指導課

2. 施策の方向

10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。		
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります	
	2	子どもたちの「機やか(しなやか)で強く(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います	
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
児童・生徒健全育成事業	1、2	教育指導課	1,680
情報教育推進事業	1	教育企画課	35,251
特色ある教育活動事業	1、2	教育指導課	4,428
学力向上推進事業	1	教育指導課	28,200
地産地消推進事業	3	教育企画課	1,682
小学校運営管理事業	1	教育企画課	221,822
中学校運営管理事業	1	教育企画課	118,970
小学校教育指導事業	1、2、3	教育指導課	43,211
中学校教育指導事業	1、2、3	教育指導課	29,276
小学校施設維持管理事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	205,226
小学校改造事業	1、2、3	教育企画課	131,377
中学校施設維持管理事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	75,831
中学校改造事業	1、2、3	教育企画課 建築管財課	82,262
小学校特別支援学級事業	1、2、3	教育指導課	4,607
中学校特別支援学級事業	1、2、3	教育指導課	8,760
新校建設事業	1、2、3	教育企画課	24,090
事務局一般事務事業	1、2、3	教育企画課	1,507
小学校健康管理事業	3	教育企画課	25,735
中学校健康管理事業	3	教育企画課	15,313
図書館運営管理事業	1、2、3	図書館	74,828
学校支援本部事業	1	生涯学習スポーツ課	1,835
総事業費(施策の合計)			1,135,891

4. まちづくり指標

指標情報					令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	文部科学省「全国学力学習状況調査」における平均正答率(国平均比較)		目標値	小学校6年国語 -2.0P 小学校6年算数 -1.0P 中学校3年国語 +1.5P 中学校3年数学 +1.5P	小学校6年国語 -2.0P 小学校6年算数 -1.0P 中学校3年国語 +1.0P 中学校3年数学 +1.0P	小学校6年国語 ±0.0P 小学校6年算数 +1.0P 中学校3年国語 +2.0P 中学校3年数学 +3.0P
	説明	—	単位 P	実績値	小学校6年国語 -5.2P 小学校6年算数 -3.5P 中学校3年国語 -0.8P 中学校3年数学 ±0.0P	小学校6年国語 -0.7P 小学校6年算数 +0.6P 中学校3年国語 +1.9P 中学校3年数学 +2.5P	
	抽出方法	文部科学省「全国学力学習状況調査」		達成率	—	—	
②	名称	児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答率		目標値	82.0%(小学校) 80.0%(中学校)	83.0%(小学校) 78.0%(中学校)	90.0%(小学校) 90.0%(中学校)
	説明	—	単位 %	実績値	82.4%(小学校) 77.6%(中学校)	86.2%(小学校) 87.2%(中学校)	
	抽出方法	文部科学省「全国学力学習状況調査」		達成率	100.4%(小学校) 97.0%(中学校)	103.8%(小学校) 111.7%(中学校)	
③	名称	東京都児童・生徒体力・運動能力調査 合計点(東京都平均比較)		目標値	小学校6年男子 +1.0P 中学校3年男子 +1.0P 小学校6年女子 +1.0P 中学校3年女子 +1.0P	小学校6年男子 +1.0P 中学校3年男子 +1.0P 小学校6年女子 +1.0P 中学校3年女子 +1.0P	小学校6年男子 ±0.0P 中学校3年男子 ±0.0P 小学校6年女子 ±0.0P 中学校3年女子 ±0.0P
	説明	—	単位 P	実績値	小学校6年男子 ±0.0P 中学校3年男子 -1.2P 小学校6年女子 -0.8P 中学校3年女子 -0.4P	小学校6年男子 -1.5P 中学校3年男子 -0.9P 小学校6年女子 -1.1P 中学校3年女子 -1.4P	
	抽出方法	東京都児童・生徒体力・運動能力調査		達成率	—	—	

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●学力については、小・中学校ともに、昨年度より改善傾向にあり、目標値も上回っている。各校が校内研究等を通して授業改善に努めてきた成果と捉えている。 ●自己肯定感については、小・中学校ともに、目標値を上回った。環境適応感尺度「アセス」の活用や個に応じた支援の工夫を進めてきた成果と捉えているが、年度ごとに上下する数値となっているため、引き続き注視して行く必要がある。 ●体力については、小・中学校ともに下降傾向が見られ、目標値も下回っていた。体力向上に向けた取組を工夫していく必要がある。 ●令和6年度からを小中連携教育推進期間として、全校で取組を進めてきた。合同研修会を年間2回実施し、各校の状況を共有するとともに、中学校区グループとしての取組も検討、実施する等1年目として順調にスタートすることができている。 ●GIGAスクール構想については、東京都による次期端末の共同調達を行い、費用削減、学習環境の統一、管理の効率化、品質の保証、地域内の連携強化が図られた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	コロナ禍収束後の生活が日常化し、教育活動の幅も大きく広がった。一方で、教育環境における施設整備については、原油価格や建設資材の高騰、全国的な建設需要の高まり、労働力不足等から建設コストの上昇が続いており、今まで以上に安全・安心に特化した優先順位を検証の上、計画的に実施する必要がある。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	ICTを効果的に活用した授業改善を進める必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	タブレット端末の効果的な活用方法について、得意な教員の力を生かして教員用の教材を作成し、全校で共有するなど、教員全体のスキルをボトムアップさせていく仕組みを構築していく。
②	施策を進める上での課題	体力向上に向けた取組を工夫していく必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	調査結果を基に各校の課題に応じた取組が進められるよう、結果分析の仕方や授業改善の方法等を指導・助言するとともに、定期的に先進校の取組等を情報提供していく。
③	施策を進める上での課題	全国的な建設コスト上昇傾向に対して、施設の老朽化対応を推進する一方で将来的な財政負担を軽減させる必要もある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	令和9年度の新校建設工事着手に向けて、設計段階において、コスト抑制を意識した建物規模、機能、品質等建設計画の最適化を図る。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	322	施策名	地域連携による学校教育
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。		
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます	
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります	

3. 構成事業の状況

(単位: 千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
学校と地域のコミュニティ事業	1、2	教育指導課	-
学校支援本部事業	1、2	生涯学習スポーツ課	1,835
総事業費(施策の合計)			1,835

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	14	14
	説明	—	単位 校	実績値	14	14
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	2	7
	説明	—	単位 校	実績値	2	7
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%
③	名称	学校の行事に協力したり参加したりしたことがある人の割合		目標値	44.8	43.0
	説明	—	単位 %	実績値	38.7 (※)	38.7
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	86.4%	90.0%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価) 順調	●学校と地域の連携・協働の仕組みである学校支援本部を全ての学校に設置している。 ●学校支援本部の活動がコロナ禍以前の状態に徐々に回復しており、今後、連携・協働をさらに増やしていく必要がある。 ●新規で小学校3校、中学校2校でコミュニティ・スクールを導入し、計7校が先行的な取組を進めた。5月には校長及び学校運営協議会・学校運営連絡協議会の代表を対象とした研修会を実施し、先進校の取組状況やコミュニティ・スクール導入時の留意点等について共有するとともに、今後の課題や改善策について協議を行った。約8割の参加者から理解が深まったとの肯定的な回答が得られた。 ●研究実践校の取組の横展開などの取組により、令和7年度における全校へのコミュニティスクール導入の実現に目途が立った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	各校のコミュニティ・スクール導入及び学校支援本部の活動が進み、学校行事がコロナ禍以前の状態に戻りつつある。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域人材の偏在。
	課題に対する令和8年度以降の取組	各学区内で活躍している地域人材が、学区を超えて活躍できる仕組みを整え、市全体での地域人材の活用を目指す。
②	施策を進める上での課題	令和7年度にはコミュニティ・スクールが全校導入となるため、より多くの地域の方々や保護者の参画意識を高めていく必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	各学校の取組について、様々な媒体を活用して周知を図り、保護者や市民の理解啓発を進める。
③	施策を進める上での課題	コーディネーターの養成及び学校の本事業への理解を深める。
	課題に対する令和8年度以降の取組	学校支援本部を本市に初めて設置して10年目を迎え、今後はコーディネーターの後任の育成が必要となる。また、全14校へのコミュニティ・スクール導入に伴い、学校支援本部の活動実績を踏まえた活用方法を学校へ周知し、更なる活用を目指す。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	331	施策名	青少年の健全育成
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち	
主担当部	教育部	主担当課	生涯学習スポーツ課

2. 施策の方向

10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。		
施策の方向性	1	青少年の人間性・社会性を育みます	
	2	悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします	
	3	地域を上げて青少年を育成する体制を整えます	
	4	青少年の居場所を充実します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
南部地域児童館等複合施設整備事業	4	未来創造課	492,390
子供食堂推進事業	3、4	子ども家庭支援センター	3,462
放課後子ども教室推進事業	3、4	生涯学習スポーツ課	30,849
児童センター事業	3、4	生涯学習スポーツ課	187,923
学力向上推進事業	3、4	教育指導課	28,200
教育支援センター運営管理事業	1、2	教育指導課	26,358
総事業費（施策の合計）			769,182

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市内の子どもや若者は健全に育っていると思う人の割合		目標値	46.5	43.2
	説明	—	単位 %	実績値	42.7（※）	42.7（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	91.8%	98.8%
②	名称	子どもや若者が地域で見守られていると思う人の割合		目標値	34.4	31.6
	説明	—	単位 %	実績値	31.1（※）	31.1（※）
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	90.4%	98.4%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●社会情勢が変化する中で、児童センター、野塩児童館及び下宿児童館は、児童・青少年の居場所や必要に応じた支援を提供している。 ●児童センターでは、中高生会議を開催し、子ども達の意見を踏まえた施設運営を行っている。 ●市内全小学校9校において放課後子ども教室を開催し、のべ約17,400名の児童の受け入れを実施した。 ●子ども食堂の活動を継続的に支援し、不登校や虐待等により、居場所を見出しづらい児童・青少年の居場所の提供につなげることができた。 ●令和8年2月の南部児童館等複合施設のオープンに向けて、工期に大きな遅れもなく着実に工事を進めた。 ●「公共施設を活用した子どもの居場所検討委員会」で検討された子どもの居場所についての提言を頂き、市内の子どもの居場所の在り方について一定程度整理ができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	共働き世帯の増加などによる家庭環境の変化により、子どもの居場所を拡充していく必要がある。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子ども食堂は、不登校や虐待等により、居場所を見出しづらい子どもの居場所の一つとなっているが、一部の子ども食堂では、担い手の高齢化が進んでいる。
	課題に対する令和8年度以降の取組	令和6年度から子ども食堂連絡会が行っている担い手養成研修を継続する。
②	施策を進める上での課題	「公共施設を活用した子どもの居場所検討委員会」で整理された提言を踏まえ、市の取組の方向性を検討する必要がある。加えて、地域市民センターの機能、用途の再構築が求められている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	令和7年度における「清瀬市地域市民センター再構築検討委員会」における検討結果の具現化を図る。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	332	施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち	
主担当部	教育部	主担当課	教育指導課

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。		
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します	
	2	一貫した支援体制の構築をめざします	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
教育支援センター運営管理事業	1、2	教育指導課	26,358
母子保健事業（ネウボラ事業）	1、2	子育て支援課	77,055
子ども家庭支援センター事業	1、2	子ども家庭支援センター	76,394
総事業費（施策の合計）			179,807

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合		目標値	17.0	17.0
	説明	—	単位 %	実績値	14.9（※1）	/
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	87.6%	
②	名称	不登校出現率		目標値	小学校 0.90 中学校 4.00	小学校 0.70 中学校 3.50
	説明	—	単位 %	実績値	小学校 2.23 中学校 6.64	—※2
	抽出方法	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に係る市調査		達成率	小学校 40.4% 中学校 60.2%	—※2

※1 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。
※2 令和7年9月現在、正式な数値が出ていないため、空欄となっている。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 順調	●令和5年度にしあわせ未来センターが設置され、妊娠期から子どもが18歳に至るまでの子育て、教育に関わる継続的な相談窓口が集約された。特に、子ども家庭支援センターと教育相談室間では様々な相談において、日常的に連携が図られるようになっている。 ●不登校及び不登校傾向の児童・生徒を対象とした校内別室指導等の支援体制の拡充を図ってきた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	令和6年度より、児童福祉法が改正され、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が連携・協働して、妊娠期から子育て期における切れ目のない相談支援を行う「こども家庭センター」が位置付けられた。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	子ども家庭支援センターと子育て支援課母子保健係はこども家庭センター機能を持ち連携を図っているが、より迅速かつ効率的な対応が取れる体制の検討が課題。
	課題に対する令和8年度以降の取組	子ども家庭支援センターと子育て支援課母子保健係がより一体的な対応を行うための組織体制等について検討する。
②	施策を進める上での課題	教育支援センター（フレンドルーム）の充実に努めていく必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	社会的自立への支援を充実させるため、通室する児童・生徒が自分で課題を決めて学習に取り組む機会を保障するとともに、児童・生徒が安心して楽しく過ごせる環境づくりも進めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	411	施策名	適切な土地利用の推進と住環境の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	都市計画課

2. 施策の方向

10年後の姿	豊かな自然環境に配慮した快適なまちづくりが進められ、地域の特性を生かした調和のとれたまちなみが広がっています。		
施策の方向性	1	住みやすく快適なまちをつくります	
	2	清瀬らしさを実感できる景観の保全・空間の整備を進めていきます	

3. 構成事業の状況

(単位: 千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
都市計画推進事業	1、2	都市計画課 道路交通課	4,664
住宅支援事業	1	都市計画課	2,256
防災対策事業	1	防災防犯課	25,947
計画行財政推進事業	1	未来創造課	2,268
総事業費(施策の合計)			35,135

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地区計画の策定数		目標値	6	6
	説明	—	単位 件	実績値	6	6
	抽出方法	—		達成率	100.0%	100.0%
②	名称	清瀬市の住環境は快適で自然への配慮と調和がとれていると思う人の割合		目標値	63.0	63.0
	説明	—	単位 %	実績値	62.5 (※)	62.5 (※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	99.2%	99.2%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」) に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	順調

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	令和7年度までの「東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業計画)」で選定されている優先整備路線を含めて検討し、次期優先整備路線を選定する必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	都市計画道路は、渋滞の解消や防災都市の実現など、様々な機能を持つ生活を支える基本的な都市基盤の一つである。すでに整備中の路線は着実に進め、未着手や新たに選定した路線についても計画的に準備を進めていく。
②	施策を進める上での課題	道路、公園等の公共施設の整備、改善を行うとともに、宅地の利用をさらに高め、健全な市街地を形成する必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	秋津駅8号踏切の南側道路の再整備を令和7年度より着手する。現況測量を実施し、拡幅整備計画を策定する。人と車が混在する現状を改善するために、早期に拡幅整備できるように取組を進める。
③	施策を進める上での課題	市のメインストリートでもあるけやき通りの計画的な植生管理等に取り組む必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	けやき通りグランドデザインに基づき、関係各課と調整し、計画的な管理を目指す。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	412	施策名	道路ネットワークと交通環境の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	道路交通課

2. 施策の方向

10年後の姿	快適で安全な都市基盤となる道路の整備と、鉄道やバスなどの交通環境の向上が図られ、誰もが市内外を快適・安全に移動しています。		
施策の方向性	1	快適で安全な道路環境をつくります	
	2	快適で安全な交通環境をつくります	
	3	交通安全意識の普及・啓発を推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
コミュニティバス事業	1	道路交通課	30,429
道路維持補修事業	1	道路交通課	66,881
道路整備事業	1	道路交通課	198,618
道路用地購入事業	1	都市計画課	142,266
交通安全施設整備事業	1	道路交通課	80,438
都市計画街路事業	1	都市計画課	505,358
都市計画街路整備事業	1	道路交通課	28,600
計画行財政推進事業	2	未来創造課	2,268
総事業費（施策の合計）			1,054,858

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	周囲の道路を安心して通行することができると思う人の割合			目標値	38.8	33.4	33.4
	説明	—	単位	%	実績値	26.8（※）	26.8（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	69.1%	80.2%	
②	名称	市内の道路は車がスムーズに移動できていると思う人の割合			目標値	42.0	39.4	39.4
	説明	—	単位	%	実績値	35.8（※）	35.8（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	85.2%	90.9%	
③	名称	交通ルールやマナーを守っている人の割合			目標値	94.4	94.5	94.5
	説明	—	単位	%	実績値	94.1（※）	94.1（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	99.7%	99.6%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	維持	●全ての構成事業において、道路ネットワークと交通環境の整備の施策の方向性を達成するための手段として寄与しており、交通環境の向上や、安全性を高めることにつながっている。 ●都市計画道路の整備については、用地の取得を進め、安全で機能的な幹線道路のネットワーク整備に向けて着実に進捗している。 ●その他の市道の整備や補修、安全化の向上についても優先順位を付けながら計画的に取り組んでいるほか、開発指導により安全性と円滑性など生活環境に配慮した生活道路の整備を誘導している。 ●道路の劣化による大型車両の通行時の振動や騒音、交通量が多い道路への自転車レーンの整備などの課題に十分に対応できていないが、ソフト面では、けやき通りにおける自転車歩道走行禁止の周知をするとともに、自転車乗車用ヘルメット購入助成事業における自転車安全講習会を10回開催し、163枚の助成券を配布した。 ●宅地開発に伴う無償譲渡による道路の寄付により、市道面積は増加傾向であることから、計画的に維持管理を行う必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	コミュニティバスの運行について「2024年問題」により、運転手の不足が懸念されることから、休止や減便を検討せざるを得ない状況の中、2025年10月より減便を施行。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める 上での課題	安全で機能性の高い幹線道路と安全で快適性の高い生活道路の整備が求められている。
①	課題に対する 令和8年度以 降の取組	けやき通りの市道1159号線舗装打換工事や東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝整備工事を行う。橋梁については、金山橋の補修工事及び旧清柳橋の落橋工事を実施する。また、道路の劣化による、沿道住民からの振動等の苦情や要望に対応するため、適宜、補修を実施する。
②	施策を進める 上での課題	清瀬駅北口周辺の安全かつ円滑な交通環境の維持及び、駅周辺の活性化を図るため設置しているクレア市営駐車場について、ライフサイクルコストを縮減しながら長寿命化を図る必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	クレア市営駐車場については、令和5年度に実施した大規模改修工事の実績と、新たに発生した不具合状況を考慮して、工事費の平準化を図りながら計画的に工事を実施する。
③	施策を進める 上での課題	都市高速鉄道12号線延伸促進の取組については、事業スキームの問題など検討の熟度を高める必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	引き続き、整理した課題の検討を進める必要がある。
④	施策を進める 上での課題	コミュニティバス事業については、市北部地域の一部には公共交通へのアクセスに課題があるほか、バス運行事業者においても、深刻な運転手不足に苦慮しているため、事業の存続を含め対応が求められている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	2024年問題等により、運転手不足の解消と人的資源を効率的に配置する観点から、新規路線や既存路線の延伸等は困難であるため、運行本数の減便を施行する。今後は運休などの措置を取らざるを得ない可能性もあるが、これからもバス運行事業者と協議を重ねつつ、法律改正による制度改正などの社会情勢の変化に注視し、市民の方に安心して利用していただける運行に努める。また、地域公共交通機関のあり方についても改めて検討をしていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	413	施策名	汚水・雨水の処理
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	下水道課

2. 施策の方向

10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。		
施策の方向性	1	下水道(汚水)施設の長寿命化を図ります	
	2	持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります	
	3	道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
管渠費	1、3	下水道課	152,601
総係費	2、3	下水道課	125,228
公共下水道建設改良費	3	下水道課	1,378,935
道路維持補修事業	3	道路交通課	66,881
総事業費(施策の合計)			1,723,645

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長			目標値	86.3	86.3	143.1
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位	km	実績値	86.3	86.3	
	抽出方法	ストックマネジメント計画			達成率	100.0%	100.0%	
②	名称	公共下水道(雨水)事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積			目標値	51	51	114
	説明	雨水の排除面積	単位	ha	実績値	51	51	
	抽出方法	—			達成率	100.0%	100.0%	

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	順調

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	公営企業会計により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に向けた確な対応が求められている中で、下水道事業と複式簿記の知識が必要であり、損益計算書等の財務諸表の作成や消費税の申告に合わせた勘定科目の仕分け等、熟練した知識と経験を引き継いで行くのが課題である。また、人口減少に伴う使用料収入の減少や物価上昇に伴う維持管理費の増加、管きよの法定耐用年数が迫ってくる中で、技術系職員の不足が課題である。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	下水道事業を理解し、複式簿記の知識を有する職員を育成するために、下水道事業に精通した税理士等からの経営のアドバイスを受けつつ、職員を育てていかなければならない。また、下水道使用料の見直しを定期的に検討し、PPP手法等民間企業が持つ多種多様なノウハウや技術を活用することで下水道サービスの向上や業務を効率化することが必要である。
②	施策を進める 上での課題	既設の道路排水管は、大雨等に対して流下能力が不足しており、効率よく雨水幹線に接続するための新たな管きよを整備しなければならない。また、清瀬駅周辺や中里緑地保全地域等の雨水幹線整備が困難な地区の浸水対策を効率よく進めていかなければならないことが課題である。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	雨水枝線整備については、清瀬花の里公園周辺や清瀬市役所付近の道路に、雨水管の布設工事を実施していく。また、令和7年度に改定予定の雨水管理総合計画に基づき、重点地区の浸水対策として、雨水貯留浸透施設等の整備を進めていく。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	414	施策名	公園の整備
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑と公園課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民のニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用しています。また、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わっています。		
施策の方向性	1	多様化する市民ニーズに対応する公園の整備を進めていきます	
	2	地域から親しまれる市民の手による公園づくりを推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
公園管理事業	1、2	水と緑と公園課	160,092
柳瀬川回廊事業	1	水と緑と公園課	203,054
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	492,390
総事業費（施策の合計）			855,536

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市民1人当たりの公園面積			目標値	3.66	3.67	3.68
	説明	—	単位	m²	実績値	3.66	3.66	
	抽出方法	所管課統計			達成率	100.0%	99.7%	
②	名称	市民による公園の自主管理の取り組み数			目標値	4	4	3
	説明	—	単位	数	実績値	3	3	
	抽出方法	所管課統計			達成率	75.0%	75.0%	
③	名称	身近にある公園は憩いの空間になっていると思う人の割合			目標値	40.0	32.0	32.0
	説明	—	単位	%	実績値	31.4（※）	31.4（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	78.5%	98.1%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●中央公園について、令和8年10月のオープンに向けて、令和6年度から令和8年度にかけて整備工事を進めている。 ●「（仮称）花のある公園」の名称の公募を行い、多くの応募の中から「清瀬花の里公園」に決定した。また、令和7年4月開園に向けて、整備工事を行うとともに、よりよい公園づくりを進めるためのルールなどを話しあう公園協議会を設立した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市が管理する公園の規模や立地場所などそれぞれの特性にあった管理に努める必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	公園清掃管理業務の委託化の他、指定管理の導入を視野に入れながらも、市民にサポートしていただきながら運営していくことを検討する。また、これまでプレパーク事業で行ってきた事業を継続するなど、ボランティアに繋げていく取組が必要なことから、民間事業者を活用するなどの方法も検討する。
②	施策を進める上での課題	公園密集地域において宅地開発に伴い整備される公園が増加する可能性がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	宅地開発の地域の実情に応じて金銭納付に努め、既存の公園の維持管理等の財源とするように取り組む。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	421	施策名	自然環境の保全
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑と公園課

2. 施策の方向

10年後の姿	雑木林、崖線、屋敷林などの緑地や河川など、豊かな自然環境が適切に保全されています。		
施策の方向性	1	自然の大切さを広め、緑地や水辺など自然環境の保全に努めます	
	2	雑木林の再生と水辺と親しめる環境を整備し、うおいを感じるまちづくりを進めます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
緑地保全事業	1、2	水と緑と公園課	27,144
環境保全啓発事業	1	環境課	23,902
総事業費（施策の合計）			51,046

4. まちづくり指標

指標情報					令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市が保全する緑の面積		目標値	7.1	7.1	7.1
	説明	—	単位 ha	実績値	7.1	7.1	
	抽出方法	公有財産台帳など		達成率	100.0%	100.0%	
②	名称	身近な水辺や緑に親しみを感じてと思う人の割合		目標値	73.0	73.0	73.0
	説明	—	単位 %	実績値	67.8(※)	67.8(※)	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	92.9%	92.9%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	維持	●市及び東京都が所有する公有林の他、民有林を合わせると約18haと市内の緑地は維持されている。 ●相続等による雑木林は減少する傾向にあるが、民有林への保全区域の指定や公有地化の取組により緑地環境の保全に努めている。 ●雑木林のナラ枯れ被害抑制のため、樹木の調査及び罹患木の伐採等を行い飛散防止の取組を実施した。 ●萌芽更新の効果に関する検討委員会を設置し、平成24年度から行ってきた萌芽更新の成果について現状の整理を行い、今後のあり方について検討し、その結果を市長へ答申した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	緑地の公有地化を進めるには多額の予算を要する。
	課題に対する令和8年度以降の取組	優先すべき緑地の選定をしたうえで国や東京都の補助金を活用し公有地化を進める。
②	施策を進める上での課題	雑木林内の樹木の高木化や老木化の他、隣接地への越境枝や落ち葉など適正な植生管理を行う必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	公共施設のみどりの管理方針に基づき植生管理に取り組む。
③	施策を進める上での課題	市内雑木林においてナラ枯れの被害が進んでいる。
	課題に対する令和8年度以降の取組	状況に応じて東京都の補助金を活用しナラ枯れ被害木の伐採を行い被害抑制に取り組む。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	422	施策名	ごみ減量化・再資源化の推進
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	市民環境部	主担当課	環境課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。		
施策の方向性	1	多摩地域における最小ごみ発生量をめざします	
	2	ごみを適正に収集・処理します	
	3	新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます	
	4	市民・事業者・市が連携・協力し、うれしいやすらぎのある生活環境の維持に努めます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
ごみ収集・処分等作業事業	2	環境課	561,740
環境整備事業	1,3,4	環境課	103,496
総事業費（施策の合計）			665,236

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量 (可燃・不燃・粗大・有害ごみ)			目標値	402	396	389
	説明	—	単位	g	実績値	377	370	
	抽出方法	柳泉園組合資料			達成率	106.6%	107.0%	
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量			目標値	340	335	329
	説明	—	単位	g	実績値	326	318	
	抽出方法	柳泉園組合資料			達成率	104.3%	105.3%	
③	名称	日頃からごみの量を減らすことやリサイクル に取り組んでいる人の割合			目標値	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	74.4 (※)	74.4 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	93.0%	93.0%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 順調	● 令和3年度に改定した一般廃棄物処理基本計画に則り、市民や事業者と連携してごみの減量化や資源化、適正処理を推進した。 ● 1人1日当たりの全ごみ排出量及び1人1日当たりの可燃ごみ排出量について、まちづくり指標を概ね達成した。 ● 不適切に排出した排出者に対して、直接的な指導や注意喚起等を実施し、分別推進に取り組んだ。 ● 生ごみ減量化処理機器設置補助金により、市民の可燃ごみの減量の取り組みを支援した。 ● 循環型社会の構築を図るため、BtoB（ボトルtoボトル）の水平リサイクル推進を図った。 ● ごみ分別アプリから粗大ごみや剪定枝収集の申込み、また粗大ごみ受付オペレーション業務を導入し、利用者の利便性の向上を図った。 ● 可燃ごみとし排出されていた家庭用廃食用油の回収を開始し、ごみの減量及び資源化を図った。 ● リユース促進に向け、事業者と協定を締結し、リユース意識の促進及びごみ減量を図った。

※ 順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	戸別収集の実施により市民の分別等の意識が向上しているものの、ごみ全般の排出量が微減であるため、さらなる減量が必要である。
	課題に対する令和8年度以降の取組	誰でも無理なくリユースできる環境を提供し、資源再利用の意識醸成を図る取組を推進する。
②	施策を進める上での課題	適切な分別がなされていないごみが排出されている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	市報やホームページ、出前講座や環境学習、イベント及び環境課への問い合わせ等、あらゆる機会を通じてごみ分別アプリを周知し、利用を促すことで、市民のごみ分別に関する知識及び意識向上を図る。また資源物の戸別収集を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	423	施策名	生活環境の保全
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち	
主担当部	市民環境部	主担当課	環境課

2. 施策の方向

10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつくられています。		
施策の方向性	1	省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します	
	2	大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります	
	3	環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
車両管理事業	1	総務課	18,030
飼い主のいない猫対策事業	2	環境課	37
環境保全啓発事業	1、2、3	環境課	23,902
コミュニティバス事業	1	道路交通課	30,429
総事業費（施策の合計）			72,398

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量(CO2排出量)削減率			目標値	22.9	22.9	25.7
	説明	平成27年度排出量を基準として5年間で目標値達成を目指す	単位	%	実績値	1.5	7.8	
	抽出方法	所管課統計			達成率	6.6%	34.1%	
②	名称	日頃から地域環境に配慮している人の割合			目標値	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	78.7(※)	78.7(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	98.4%	98.4%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●令和6年度の温室効果ガス排出量については、3,722t-CO2（R5は3,974t-CO2）で、平成27年度比で7.8%削減となり、目標の22.9%削減には至らなかった。原因として、再生可能エネルギーを含む電源の不足により大型の電力供給が難しい社会情勢となり、排出係数が高い業者から供給を受ける状況となってしまったことが原因である。 ●市における温室効果ガスの排出対策として、公共施設への太陽光発電機器の設置の促進やZEVの導入（電気自動車1台）等により、温室効果ガス削減に繋がる取組を進めている。 ●市民に対する太陽光発電機器等の設置に対する補助金を実施し、市民による温暖化対策の啓発・促進へと繋がっている。 ●きよせの環境・川まつりについて、令和5年度から実行委員形式へと運営方法の変更を行っており、第2回となる今回は、前回の反省点を踏まえた、より洗練された内容となった。当日は、多くの来場者があり、市民の環境に対する意識の啓発の場となった。 ●飼い主のいない猫に対する理解を深めるセミナーを毎年開催することで、対策における不妊去勢手術の重要度を市民に周知することができ、ボランティア等の活動への理解も深める事ができた。 ●地域猫の不妊去勢手術の補助金について、従来事前申請を求めているが、今年度より事前申請を廃止し簡素化を行った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特に無し
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	市民も含めた温暖化対策の取組として、太陽光発電の設置が市において効果が大きいものであることから、住宅への太陽光発電機器等設置補助事業を実施し取組を推進しているが、全ての需要に応えきれていない。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	市民の意識も向上し太陽光発電設置の需要や設置率も増加しているが、現行では財政負担が大きいことから、太陽光発電機器等設置補助金要綱の改正や新たに再エネ電力切替補助金等を検討し、区域内の温暖化対策の取組を促進する。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	431	施策名	農業の振興
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	産業振興課

2. 施策の方向

10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。		
施策の方向性	1	多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます	
	2	安定した農業経営を支援します	
	3	地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
農業振興対策事業	2	産業振興課	7,116
農業まつり事業	3	産業振興課	1,410
市民農園事業	3	産業振興課	5,205
ひまわりフェスティバル事業	1、2、3	産業振興課	21,239
地産地消推進事業	3	教育企画課	1,682
観光振興事業	1、2、3	産業振興課	10,900
総事業費(施策の合計)			47,552

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市内の農業・農家を身近に感じと思う人の割合			目標値	69.4	68.0	68.0
	説明	—	単位	%	実績値	68.0 (※)	68.0 (※)	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	98.0%	100.0%	
②	名称	日頃から市内で生産されたものを購入するようになっている人の割合			目標値	49.4	44.5	44.5
	説明	—	単位	%	実績値	44.5 (※)	44.5 (※)	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	90.1%	100.0%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	順調

●令和5年度に続き、ひまわりフェスティバルを開催し、3万人を超える方が来場した。ひまわり見学だけでなく、野菜や生花の直売を通じ、都市農業の重要性や魅力について理解をいただき、農業振興につながった。また、ひまわりフェスティバルの終了後は、市内酪農家が活用する牧草が栽培され、市内での耕畜連携の促進を図ることができた。
●都市農地の保全に向けて都市農地貸借円滑化法に基づき5件の農地貸借が認定された。また、農地バンク制度を創設し、貸借希望者9件の登録があり、貸借契約の締結は令和7年度に持ち越したものの、1件マッチングした。
●都市農業の振興と市民の農業への理解促進のため、農業者が市民農園を開設する際の費用の一部を助成し、1園開設した。
●清瀬市内で収穫された野菜が都内のホテルのレストランにて食材として使われる等、市内産野菜の販路を拡大することができた。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	高齢化や後継者不足等の理由により、農地の減少が進んでいる。一方で、観光協会と協力し、観光を通じた農業振興が期待できる。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	都市農業を身近に感じてもらう場であるひまわりフェスティバルや農業まつりについて、実施方法や広報手段を検討し広く周知を図る必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	実行委員会で十分な検討をするとともに、観光協会や商店街など横断的な分野で連携を図り、農業振興に努める。
②	施策を進める上での課題	安定した農業経営に向けて、生産性の向上を図る必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	東京都やJAの補助事業を積極的に活用し、生産基盤の整備を促進することで生産性の向上に努める。
③	施策を進める上での課題	高齢化などの要因で肥培管理が十分でない農地について、その保全ができるよう対策を講じる必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	農地貸借のため、令和6年度に創設した生産緑地バンク制度等の周知を強化し、活用を促すことにより、生産性の高い農地の保全に努める。
④	施策を進める上での課題	地産地消推進のため、市内で生産される農産物等のPR等を図る必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	店舗認証制度の推進や学校給食への導入によって、地産地消の推進を図る。あわせて市内農産物を使用した加工品の補助制度等の活用を促進し、PR材料の拡充を図る。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	432	施策名	商工業の振興
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすぐ活気あるまち（「基盤づくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち	
主担当部	地域振興部	主担当課	産業振興課

2. 施策の方向

10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。		
施策の方向性	1	商店街の振興・活性化を図ります	
	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します	
	3	商工業者の安定した経営を支援します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
商工会等支援事業	1、2、3	産業振興課	29,842
融資事業	1	産業振興課	4,806
観光振興事業	1、2、3	産業振興課	10,900
起業支援事業	1、2	男女共同参画センター	6,300
健康増進事業	1	健康増進課	5,334
きよせ・チルドレンファーストチケット事業	1	子ども家庭支援センター	21,024
市民まつり事業	1	市民協働課	3,300
総事業費（施策の合計）			81,506

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	商店街事業来場者数			目標値	73,000	81,900	91,000
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者	単位	人	実績値	29,600	46,600	
	抽出方法	所管課統計			達成率	40.5%	56.9%	
②	名称	日常の買い物は市内の商店街を利用している人の割合			目標値	48.9	45.1	45.1
	説明	—	単位	%	実績値	45.1（※）	45.1（※）	
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）			達成率	92.2%	100.0%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●清瀬商工会と連携し、「きよせニンポイントアプリ」を運営し、各種イベントでのクーポン配信やスタンプラリーを実施し、令和6年度末現在で10,000人以上のユーザーを獲得した。 ●ユニバーサルデザイン対応店舗、親子で利用しやすい店舗、地産地消推進店舗の3項目について市内事業者12店舗に店舗認証を行い、ホームページや市報にてPRを行うことで既存店舗の魅力向上に寄与することができた。 ●子育てクーポンをリニューアルしたきよせチルドレンファーストチケット事業は、子育てサービス事業と市内の商店の双方で利用できる事業となり、子育て世帯の経済的な負担軽減と商店支援につながっている。 ●商店街のイベント事業などの補助を行い、イベントへの来場者が前年度比157%に増加した。 ●観光協会と連携し、清瀬ひまわりフェスティバルにおける周遊事業などの観光施策を実施し、観光を通じた商工振興を行い、市内商業の売り上げ増加につながった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	長期化する物価高騰の影響が商工業者の経営を圧迫している。一方で、観光協会が発足したことにより、観光を通じた商工振興を実施している。
-----------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	物価高騰が長期化しており、継続的な事業者支援に取り組む必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	国や東京都の補助事業を活用して事業者の実情に応じた支援に努めるとともに、観光協会と連携して地域活性化に取り組む。
②	施策を進める 上での課題	物価高騰などの影響を受けた商店街の活性化に取り組む必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	令和7年度から開始の事業承継相談窓口の実施などによる商店街の組織力の維持・向上に取り組むとともに、きよせニンニンポイントアプリの活用など、集客力の向上に向けた事業を展開する。
③	施策を進める 上での課題	きよせニンニンポイントアプリについては、市民の利便性向上を踏まえ、利用箇所の拡充に取り組む必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	きよせニンニンポイントアプリについては市民のニーズの高い店舗での利用が可能となるように、商工会と連携し利用対象店舗の拡充に取り組む。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	511	施策名	地域コミュニティの活性化
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。		
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます	
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
市民まつり事業	2	市民協働課	3,300
多世代交流施設運営管理事業	1、2	市民協働課	8,996
学校支援本部事業	2	生涯学習スポーツ課	1,835
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,245
総事業費（施策の合計）			15,376

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合			目標値	32.2	25.0	25.0
	説明	—	単位	%	実績値	23.2(※)	23.2(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	72.0%	92.8%	
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合			目標値	35.0	25.0	25.0
	説明	—	単位	%	実績値	16.6(※)	16.6(※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	47.4%	66.4%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務、認可地縁団体への活動支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観や社会生活様式の変化、高齢化により自治会組織率は年々低下している。 ●東京都及び東京都つながり創生財団と連携し、まちの腕きき掲示板事業を実施したほか、自治会おなやみ相談等のキャラバン事業を実施し、自治会の課題解決に向けた支援を行い、自治会の住民交流イベントの開催等の加入促進策に繋げた。 ●自治会おなやみ相談等のキャラバン事業の成果を踏まえ、清瀬市つながり広場を開催し、市内自治会の取組事例の発表等を行い、課題を抱える自治会に対する運営の参考となった。 ●松山地域市民センターにおいて指定管理者と地域団体交流会を共催し、自治会運営に関する取組事例の発表や市内自治会間の交流を行い、自治会活動の活性化に取り組んだ。 ●コミュニティはぐくみ円卓会議については、7つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がっている。 ●円卓会議各校区のリーダーが集まり、現状の課題報告を行い、その課題を踏まえ今後の運営などについて助言や情報交換を行うことで、円卓会議の円滑な運用に活かした。 ●きよせ市民まつりでは、市民企画のステージや市民ボランティアによる清掃といった市民の協力を得て実施し、約38,000人の方々が訪れて、新たな交流の創出に繋がった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	能登半島地震や集中豪雨といった大規模災害の発生や、全国各地で匿名・流動型犯罪グループによる強盗等が発生するなど、地域における防犯防災意識が高まっている。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	自治会を退会する者の増加及び未加入者の増加により、自治会会員数ならびに自治会数が減少している。また、宅地開発の進行などにより、自治会のない空白地区が増えており、地域のつながりの希薄化に拍車がかかっている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	自治会といった地域コミュニティの必要性や有用性についての理解促進に努めるとともに、円卓会議への参加を推進することで自治会未加入者も地域コミュニティに参加できるように周知を図る。
②	施策を進める上での課題	自治会の構成員の高齢化による役員などの担い手不足や自治会運営のノウハウを継承することができず、やむを得ず自治会を解散するというケースが発生している。
	課題に対する令和8年度以降の取組	自治体が抱えている課題に対して、相談会の開催や専門コンサルタントを派遣するといった自治会の課題を解決するための継続的な支援を検討する。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	地域振興部	主担当課	市民協働課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を生かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。		
施策の方向性	1	協働のしくみを整えます	
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
市民協働推進事業	1、2	市民協働課	1,245
市民活動センター運営管理事業	1、2	市民協働課	10,082
総事業費（施策の合計）			11,327

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	45	45
	説明	まちづくり委員会による調査（毎年）	単位 件	実績値	31	36
	抽出方法	所管課統計		達成率	68.9%	80.0%
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	34.0	25.0
	説明	—	単位 %	実績値	19.2(※)	19.2(※)
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	56.5%	76.8%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	●まちづくり委員会によるまちづくり基本条例の適正運用調査によると、企画・実施・評価の各過程で市民が参画した事業は、前年度より増加し、市民活動団体などに対する市の支援を加えると36件となった。 ●デジタルデバйд対策として、指定管理者と連携して地域市民センターでスマートフォン教室を開催し、19人が参加した。 ●市内大学の学生ボランティアが、きよせ市民まつり実行委員として実施計画の策定に携わり、市民まつり当日、会場周辺の美化とゴミステーションで廃棄物の分別を担当することで、環境に配慮したイベントとなった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	将来的な人口減少を見据え、地域課題を解決していくための方策として、市民活動への市民参加の増加を図りつつ、企業・大学・市民活動団体等と連携して市民協働を推進することが重要となっている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、市民活動団体をはじめとする企業・大学等の多様な地域主体との協働を促進することが必要となっている。
	課題に対する令和8年度以降の取組	事業を担当する各分野の所管課においても、企画・実施・評価の各過程での市民参画や市民活動団体等との協働が重要であること認識し、さらに推進していく方策を検討する。
②	施策を進める上での課題	まちづくり委員会が市民からの提案を審議し、市長に提言することに取り組んでいるが、まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動が多様化し、市民参画が進展している状況にあるため、本取組のあり方などの見直しを検討する必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	まちづくり委員会において、これまでの活動実績や市長への提言の成果を検証し、市長への手紙・ファクス・メールなどが普及した現状を踏まえ、市政に対する市民の声をどのように反映させていくかを含め、市長への提言の今後のあり方などについて検討を行う。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	513	施策名	行政情報の積極的な公開・共有
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。		
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます	
	2	市政情報をわかりやすく提供します	

3. 構成事業の状況

(単位: 千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
議会事務局運営事業	2	議会事務局	14,235
文書管理事業	1	総務課	8,154
市報きよせ発行事業	2	シティプロモーション課	24,620
総事業費(施策の合計)			47,009

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市政への関心度		目標値	74.0	74.0
	説明	—	単位 %	実績値	59.4 (※)	59.4 (※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	80.3%	80.3%
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	500,000	500,000
	説明	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	単位 件	実績値	371,437	299,957
	抽出方法	所管課統計		達成率	74.3%	60.0%
③	名称	市政情報は適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合		目標値	60.0	60.0
	説明	—	単位 %	実績値	42.2 (※)	42.2 (※)
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	70.3%	70.3%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和6年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	維持	●市議会本会議、委員会の審査経過や議決結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知するために、HPでの会議録の公開、議会だよりの全戸配布及びインターネット映像配信等を行った。また、臨時会の開会にあたり、SNSを活用し、開催日程等について周知を行った。 ●映像配信については、インターネットの普及により、多くの市民が映像を見れる環境が整ってきており、令和5年度の月平均視聴数が389件だったのに対し、令和6年度は506件と増加している状況であるが、さらに市民に関心を持っていただけるよう取り組む必要がある。 ●市報では伝えきれない市政情報や取り組んでいる事業、施策などを市民により深く情報発信し、市政への理解促進及びシティプロモーション推進による定住促進を図るため、シティプロモーションマガジン「more!KIYOSE」を年4回発行した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	市民ニーズが複雑多様化する中で行政情報も増加傾向にあり、情報を取捨選択した上で、わかりやすい発信および発信ツールの拡充などが今まで以上に求められている。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 議会に対する市民の理解・関心を高める。
②	課題に対する令和8年度以降の取組 市民に開かれた議会を目指し、議会だよりについては、広報コンクールの受賞作品等の研究を行い、分かりやすく充実した情報提供に努める。市議会の日程等について、HPの充実を図るとともに、SNS等の広報媒体を活用した情報発信等を行っていく。インターネット映像配信についても周知に努め、市民の理解・関心を高めていく。
③	施策を進める上での課題 市政への関心度を高める。
④	課題に対する令和8年度以降の取組 市報、シティプロモーションマガジン「more!KIYOSE」を中心とした市政情報の提供とともに、各種SNSなどの特性を捉えた積極的な情報発信を行い、市政への関心度を高める。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	521	施策名	職員の育成強化
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が行政課題や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応しています。		
施策の方向性	1	必要な能力を持ち、さまざまな課題に柔軟に対応できる職員を育成します	
	2	職員の能力を発揮するため、職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスを推進します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
人事管理事業	1	未来創造課	5,011
職員研修事業	1	未来創造課	10,221
職員福利厚生事業	2	未来創造課	10,089
総事業費（施策の合計）			25,321

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	職員の年次有給休暇取得日数		目標値	15.0	15.5
	説明	職員のワークライフバランスの達成状況を確認する指標	単位 日	実績値	14.9	15.9
	抽出方法	所管課統計		達成率	99.3%	102.6%
②	名称	清瀬市職員の接遇（窓口・電話対応等）について「誠実に対応していると感じる」と思う人の割合		目標値	61.1	57.8
	説明	—	単位 %	実績値	57.8(※)	57.8(※)
	抽出方法	市政世論調査（令和2、5、8年度実施）		達成率	94.6%	100.0%

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	維持	● 令和5年度より、職員採用試験で筆記試験を廃止し、新たにプレゼンテーション形式を導入し、令和6年度はこれを継続した。「公務員試験」の準備を不要とし幅広い人材の確保を図った。 ● 応募・採用が少ない建築技術職、土木技術職を通年募集とし、合わせてオンライン説明会を開催した。平日の日中、平日の夜間、土日等なるべく希望者が参加しやすいように工夫した結果、説明会参加者の多くから実際に試験への申込みがあり、実際に採用にも至ることができた。 ● 課長昇任試験における飛び級制度を維持、実行し、合格者も出た。また、主事から係長への飛び級制度も導入した。 ● 民間企業への職員派遣を実施した。内部では習得できない知識や経験を民間企業で学び、改善点等を自ら発見できる職員の育成に努めた。 ● 令和4年度途中から試行、令和5年度より本格的に実施を開始したインターンシップを引き続き行った。インターンシップ参加者の中から実際に職員採用試験への応募者もいた。

※ 順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	民間企業の採用意欲が高まり、初任給等が上昇するなどしており、公務員志望者が減少している。また、国、東京都、特別区等でも人材が不足し採用を強化しているため、他自治体へ転職する職員が増加した。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	職員採用試験の年齢の引き上げなどを実施しているため、年齢や職務歴を加味した研修を計画するとともに、昇任制度においても柔軟なキャリア形成が可能な制度に変更していく必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	令和7年度に改正予定の人材育成基本方針を元に、具体的な施策を実行していくとともに、昇任制度の改正を行う。
②	施策を進める 上での課題	業務におけるDXを推進するために、DXに強い人材を育成する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	職員の適性等を考慮した上で、必要な職層へ必要な研修を計画し、実行していく。
③	施策を進める 上での課題	職員が働きやすく、魅力ある職場づくりを進め、転職による退職や病気などによる長期休暇を防ぐ必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	健康経営優良法人認定を毎年度取得し、職場の健康経営を推進するとともに、アピールポイントとして、採用活動の一つの武器にする。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	522	施策名	組織の強化と業務変革の推進
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に生かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
戸籍住民基本台帳事務事業	3	市民課	55,208
小学校運営管理事業	3、4	教育企画課	226,992
中学校運営管理事業	3、4	教育企画課	118,970
職員研修事業	3	未来創造課	10,221
総事業費（施策の合計）			411,391

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	職員提案制度の提案件数			目標値	13	9	15
	説明	—	単位	件	実績値	2	2	
	抽出方法	所管課統計			達成率	15.4%	22.2%	
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率			目標値	100	100	100
	説明	—	単位	%	実績値	100	100	
	抽出方法	所管課統計			達成率	100%	100%	

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●職員提案の提案数は前年度と同数であった。 ●内部情報システムについて、新たな文書管理システムの導入によるペーパーレス化とともに、財務会計における電子決裁により、業務負担の軽減を図った。 ●文書生成AIの導入により、業務効率の向上が図れた。報告書や議事録、通知文などの定型文書の作成が自動化されることで、職員の手間が大幅に削減された。 ●観光協会の設立により、観光施策の推進及び交流人口の増加を目指し、地域活性化に向けた組織体制の強化を図った。

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	国のDX推進計画の改正により、業務変革には、デジタル人材育成の重要性が示された。
-------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	ここ数年であらゆるデジタルツールが導入されたが、そのツールを使う職員のデジタルスキルのレベルが十分でない。
	課題に対する令和8年度以降の取組	DX推進アドバイザーやDX推進リーダーを核として、職員のデジタルスキルの底上げを行い、DX推進の組織の体制づくりを進める。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	531	施策名	持続可能な財政運営
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	経営政策部	主担当課	財政課

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。		
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します	
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます	
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します	
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
起業支援事業	2	男女共同参画センター	6,300
融資事業	2	産業振興課	4,806
総事業費（施策の合計）			11,106

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	経常収支比率			目標値	95.0	94.0	94.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位	%	実績値	93.9	96.2	
	抽出方法	地方財政状況調査（決算統計）			達成率	101.2%	97.7%	
②	名称	財政力指数（単年度）			目標値	0.660	0.680	0.700
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位	—	実績値	0.666	0.650	
	抽出方法	普通交付税算定			達成率	100.9%	95.6%	
③	名称	市税収納率（現年度）			目標値	99.5	99.5	99.5
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位	%	実績値	99.4	99.6	
	抽出方法	地方財政状況調査（決算統計）			達成率	99.9%	100.1%	

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価） 維持	●多様な行政需要に対応するための健全な財政運営には課題がある。 ●経常収支比率は、地方特例交付金を含めた市税など経常一般財源の増額があったものの、物件費の増額により経常経費充当一般財源が上回ったことから数値が悪化した。 ●財政力指数は、普通交付税の算定において地方特例交付金と合わせて市民税所得割が増加したが、個別算定経費の増加に伴い、基準財政需要額がそれ以上に増加したことにより悪化した。 ●市税収納率は、99.6%で目標を達成している。 ●令和6年3月1日から「清瀬市ロケーション等撮影に係る市施設等提供促進に関する条例」を施行し、令和6年度では172万円の収入を得るなど、新たな財源確保に取り組んだ。

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	物価高騰が賃金上昇を上回り、実質賃金の減少が続いている。
-----------------	------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税や市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。
②	施策を進める 上での課題	受益者負担の適正化を適宜検討しているが、物価高騰の影響による経済状況を鑑みて一部先送りしている。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	公共施設使用料、学童クラブ育成料等の見直しの検討結果を適用する。
③	施策を進める 上での課題	サービスの向上や費用対効果、経費縮減が見込まれるものについて、民間活力を検討する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	市のあらゆる業務において、中長期的な視点から民間委託化と直営との比較検討を行い、特に経費縮減が見込まれるものについては積極的に委託化を実行する。
④	施策を進める 上での課題	老朽化した公共施設の改修等のため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設整備基金を積み立てるほか、普通財産の公売等により財源の確保に努める。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を積み立てる。
⑤	施策を進める 上での課題	市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税收増加につなげる必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	様々な事業手法による企業誘致の検討や、事業者支援に繋がる補助事業の実施及び検証を行う。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	総務部	主担当課	建築管財課

2. 施策の方向

10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。		
施策の方向性	1	公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します	
	2	誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します	
	3	地域市民センターを耐震化します	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
公共施設整備事業	1	建築管財課	504
老人いこいの家運営管理事業	1	福祉総務課	2,768
障害者福祉センター運営管理事業	1	障害福祉課	109,554
新校建設事業	1	教育企画課	24,090
小学校施設維持管理事業	1	教育企画課	205,226
小学校改造事業	1	教育企画課	131,377
中学校施設維持管理事業	1	教育企画課	75,831
中学校改造事業	1	教育企画課	82,262
児童センター事業	1	生涯学習スポーツ課	187,923
南部地域児童館等複合施設整備事業	1	未来創造課	492,390
多世代交流施設運営管理事業	1	市民協働課	8,996
計画行財政推進事業	1	未来創造課	2,268
総事業費（施策の合計）			1,323,189

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	公共施設の耐震化率			目標値	100	100	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位	%	実績値	100	100	
	抽出方法	耐震化された施設数			達成率	100%	100%	
②	名称	公共施設情報のデータベース化			目標値	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位	%	実績値	100	100	
	抽出方法	公共施設白書より抽出			達成率	100%	100%	

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	順調	● 公共施設等総合管理計画に基づき、南部地域児童館等複合施設整備工事に着手した。 ● 公共施設等総合管理計画に基づき、新校開設に向けた基本・実施設計業務委託者の選定を実施した。 ● 竹丘老人いこいの家解体及び竹丘多世代交流施設の基本・実施設計を実施した。 ● 清瀬市児童センター屋上防水・外壁等改修工事を実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	物価高騰に伴い建築資材や労務費等の高騰が依然として続いている。また、確実な調達に向けた工期算定・事業積算並びに労務管理が求められている。
-----------------	--

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	公共施設の再編を実行をする必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	第5次長期総合計画に基づき、公共施設再編計画(地域レベル編)及び公共施設等総合管理計画(改訂版)の実現に向けて、計画の具体化に取り組む。
②	施策を進める 上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	小中学校施設の長寿命化、改修・更新を計画的に行うため、計画的に学校施設を対象に構造耐久度調査を行い、調査結果を踏まえた対応方法の検討を行うとともに、子どもの居場所づくりの充実やまちの活性化に繋がるよう努める。
③	施策を進める 上での課題	物価上昇や人手不足に伴い資材費や人件費等の高騰により予算措置の見極めが困難になりつつある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	施工業者等より情報収集を図り効率的な調達を目指す。

1. 基本情報

評価対象年度（令和6年度）

施策コード	533	施策名	広域行政
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	経営政策部	主担当課	未来創造課

2. 施策の方向

10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。		
施策の方向性	1	他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します	
	2	他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます	

3. 構成事業の状況

（単位：千円）

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
広域行政圏協議会運営事業	1、2	未来創造課	2,377
計画行財政推進事業	2	未来創造課	2,268
総事業費（施策の合計）			4,645

4. まちづくり指標

指標情報				令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	多摩六都広域行政圏協議会専門委員会（都市建設、緑化、情報推進、生涯スポーツ、産業・観光振興）開催数		目標値	15	15
	説明	—	単位 回数	実績値	14	16
	抽出方法	所管課統計		達成率	93.3%	106.7%

5. 評価（令和6年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果（「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価（成果、投入財源等を総合的に評価）	維持	●多摩北部都市広域行政圏協議会では様々な施策課題の共同研究などを行っている。 ●令和8年度から令和12年度までを計画期間とした多摩六都広域連携プランの策定に向けて計画専門委員会を中心に検討を進めた。 ●構成5市の共同運営による多摩六都科学館では、例年市民感謝ウィークを開催し、科学館の周知、利用のきっかけづくりに寄与している。 ●構成5市連携事業である多摩六都フェアにおいて本市では、高校生写真展を実施し、圏域の高校生の交流や相互理解が深まった。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの変更点	特になし
-------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	今後圏域の人口減による税収減に伴う財政状況の悪化に加え、多様化・複雑化する行政需要の高まりに対応する必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	各分野における施策形成において、広域連携が課題解決の手段の一つとして認識されるよう、成功事例などを積極的に庁内会議を通して共有を図る。
②	施策を進める上での課題	多摩北部都市広域行政圏協議会における連携の実効性を高める必要がある。
	課題に対する令和8年度以降の取組	令和8年度から令和12年度の5年間を計画期間とする次期多摩六都広域連携プランに基づき、分野別の専門委員会などを活用し、取組内容と結果を「見える化」させ、連携の実効性を高めていく。

1. 基本情報

評価対象年度 (令和6 年度)

施策コード	541	施策名	経営資源を戦略的に配分
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分	
主担当部	経営政策部	主担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。		
施策の方向性	1	市民ニーズに合った行政サービスを提供します	
	2	ユニバーサルデザインを推進します	
	3	シティプロモーションを推進します	
	4	長期総合計画を適切に進行管理します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和6年度決算額
広聴事業	1	シティプロモーション課	158
シティプロモーション推進事業	3	シティプロモーション課	19,065
計画行財政推進事業	4	未来創造課	2,268
特別展事業	3	シティプロモーション課	3,986
文化財保全事業	3	シティプロモーション課	1,561
総事業費(施策の合計)			27,038

4. まちづくり指標

指標情報						令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	名称	市政への市民満足度			目標値	70.0	70.0	70.0
	説明	—	単位	%	実績値	36.3 (※)	36.3 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	51.9%	51.9%	
②	名称	清瀬への愛着度			目標値	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	57.3 (※)	57.3 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	71.6%	71.6%	
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合			目標値	80.0	80.0	80.0
	説明	—	単位	%	実績値	64.8 (※)	64.8 (※)	
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)			達成率	81.0%	81.0%	

※ 抽出方法が世論調査のため、令和5年度の実績を記載している。

5. 評価(令和6年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. ま ちづくり指標」 に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源 等を総合的に評 価)	順調	●第5次長期総合計画策定に向けて公募市民を中心とした策定審議会を4回開催したほか、部長級職員で組織する清瀬市長期総合計画策定委員会を4回開催し、基本構想部分を中心に検討を進めた。 ●公共施設を活用した子どもの居場所検討委員会を開催し、市民ニーズの高い子どもの居場所の在り方について一定の方向性がまとまった。 ●令和5年度に実施した清瀬駅周辺の未来構想ビジョン基礎調査における課題の整理をするなどビジョン策定に向けた取組を進めた。 ●清瀬駅開業100周年記念事業として、記念式典、記念ラッピング電車出発式、中森明菜氏直筆メッセージ入りパネル展示、発車メロディ変更などを実施し、知名度の向上やシビックプライドの醸成を図った。また、銚子電鉄とコラボした商品「きよせ棒」を製作、販売し、10万本以上を売上げ、増産するなどの反響があった。 ●企業版ふるさと納税を100%原資に、市の観光振興及び地域経済の活性化を目的とした広域周遊観光事業として、本市を中心に西武線沿線の9市区町(清瀬市・豊島区・東村山市・所沢市・狭山市・入間市・飯能市・横瀬町・秩父市)を舞台とした周遊体験型の謎解きイベント「ナゾトキア～謎解き王国への入国案内～」を実施した。参加地域への推定総来訪者数はのべ13万人を超えるなど地域外からの来訪者増加を図った。 ●令和7年3月に本市への移住促進を目的として、市外の子育て世代をターゲットとした清瀬市ブランドブック「きょうも、きよせ。」を1万部発行し、市内の公共施設、東京観光情報センターなどで配布した。今後、本市での豊かな暮らしを想起できるよう、各種イベントや友好都市などを通じて魅力発信に努めていく。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和6年度からの 変更点	特になし
-----------------	------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	選ばれるまちを目指すためには、新たな賑わいの創出とともに本市の魅力をさらに発信することで交流人口・関係人口の増加を図る必要があり、そのためには組織的な対応が求められることから、職員のシティプロモーションへの意識をさらに高める必要がある。
	課題に対する 令和8年度以 降の取組	自然や文化、歴史など既存の魅力をアピールするとともに、新たな賑わいを創出し、SNSの活用や企業との連携など、市内外への情報発信を強化する。市民や市職員から成るシティプロモーション基本方針策定委員会を立ち上げ、シティプロモーション基本方針を策定し、方向性をしっかりと定めるとともに全職員のシティプロモーション意識を高める。